

春日部市内 経済動向 調査報告書

令和6年度
春日部商工会議所



【目 次】

I 調査概要	1
1. 調査概要	1
2. 報告書作成目的	1
3. 調査の方法及び回収数	1
4. 本報告書の見方について	1
II 回答者の属性	2
1. 回答者の属性	2
III 調査の結果	4
IV 総括	22
V 参考資料	28
1. その他の記述まとめ	28
2. 集計表	29
3. アンケート用紙	37

I 調査概要

1. 調査概要

平成 26 年 6 月に商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律(平成 5 年法律第 51 号。以下「小規模支援法」という。)の一部が改正された。本改正により、小規模事業者の事業の持続的発展を支援するため、商工会及び商工会議所が、小規模事業者による事業計画の作成、およびその着実な実施を支援することや、地域活性化にもつながる展示会の開催等の面的な取組を促進するため、商工会及び商工会議所が作成する支援計画のうち、小規模事業者の技術の向上、新たな事業の分野の開拓その他の小規模事業者の経営の発達に特に資するものについての計画を、経済産業大臣が認定する仕組みが導入された(中小企業庁ホームページより引用)。

春日部商工会議所は、令和 3 年 3 月、経済産業大臣による経営発達支援計画の認定を受けており、本計画に基づき、管内小規模事業者の持続的発展を支援するために、事業者の実態をしっかりと把握し、個々の事業者の業績向上につながる支援を行うことが求められている。

2. 報告書作成目的

春日部市の地域経済を支える小規模事業者は、需要の低下、売上の減少、経営者の高齢化による事業承継等の問題に直面し、経営を持続的に行うための経営課題の解決が必要となっている。

そこで、春日部市の事業者に景況感や経営上の問題点に関するアンケート調査を行う。収集した情報は、事業者に提供するだけでなく、商工会議所としても事業者に対する効果的な支援策の立案に役立てる。

3. 調査の方法及び回収数

調査時期	令和 6 年 4 月 1 日～令和 6 年 12 月 27 日
調査対象	管内中小企業
調査方法	郵送配布－郵送回収
配布数	132 票
回収数	80 票
有効回収率	60.6%

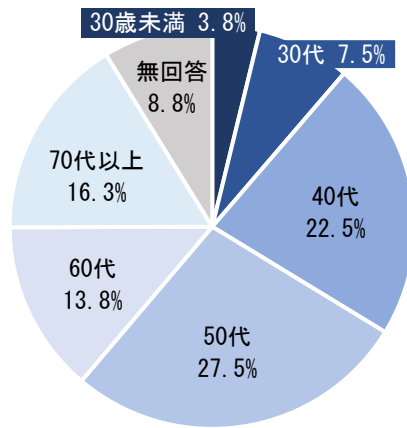
4. 本報告書の見方について

- (1) 比率はすべて百分率(%)で表し、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出した。したがって合計が 100%を上下する場合がある。
- (2) 基数となるべき実数(回収者数)は、“全体(n=〇〇)”として掲載し、各比率は回答者数を 100.0%として算出した。なお、「n」は number of case の略であり、設問の回答者数を示す。
- (3) 1 人の回答者が 2 つ以上の回答を出してもよい設問では、各回答の合計比率が 100.0%を超える場合がある。
- (4) 本文や図表中の選択肢表記は、語句を短縮・簡略化している場合がある。
- (5) 「」は 1 つの選択肢を、『』は複数の選択肢を合わせた表現を示している。
- (6) 各設問の分析では、「無回答」を除いて割合を算出しているため、全体数が異なる場合がある。

Ⅱ 回答者の属性

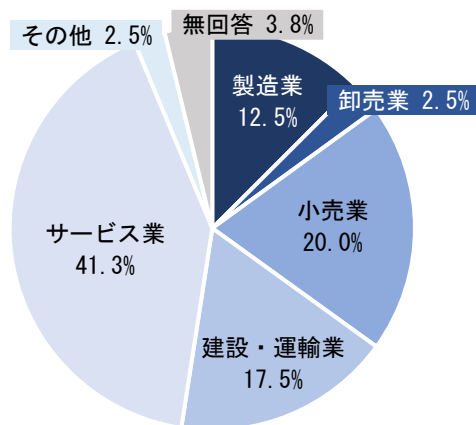
1. 回答者の属性

(1) 代表者年齢



	件数	%
30歳未満	3	3.8%
30代	6	7.5%
40代	18	22.5%
50代	22	27.5%
60代	11	13.8%
70代以上	13	16.3%
無回答	7	8.8%
合計	80	100.0%

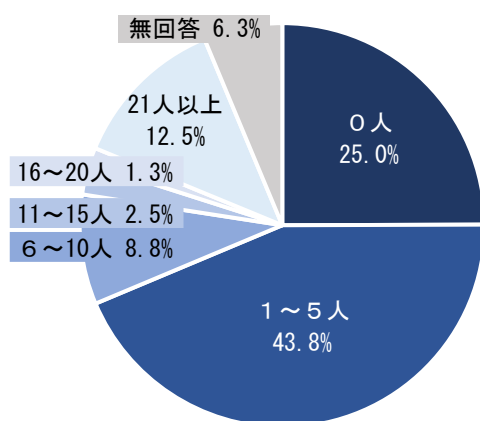
(2) 業種



	件数	%
製造業	10	12.5%
卸売業	2	2.5%
小売業	16	20.0%
建設・運輸業	14	17.5%
サービス業	33	41.3%
その他	2	2.5%
無回答	3	3.8%
合計	80	100.0%

- ・ 小規模事業者数 60 事業者（小規模事業者割合 75.0%）
- ・ 従業員基準により小規模事業者に該当しない事業者 12 業者

(3) 従業員数

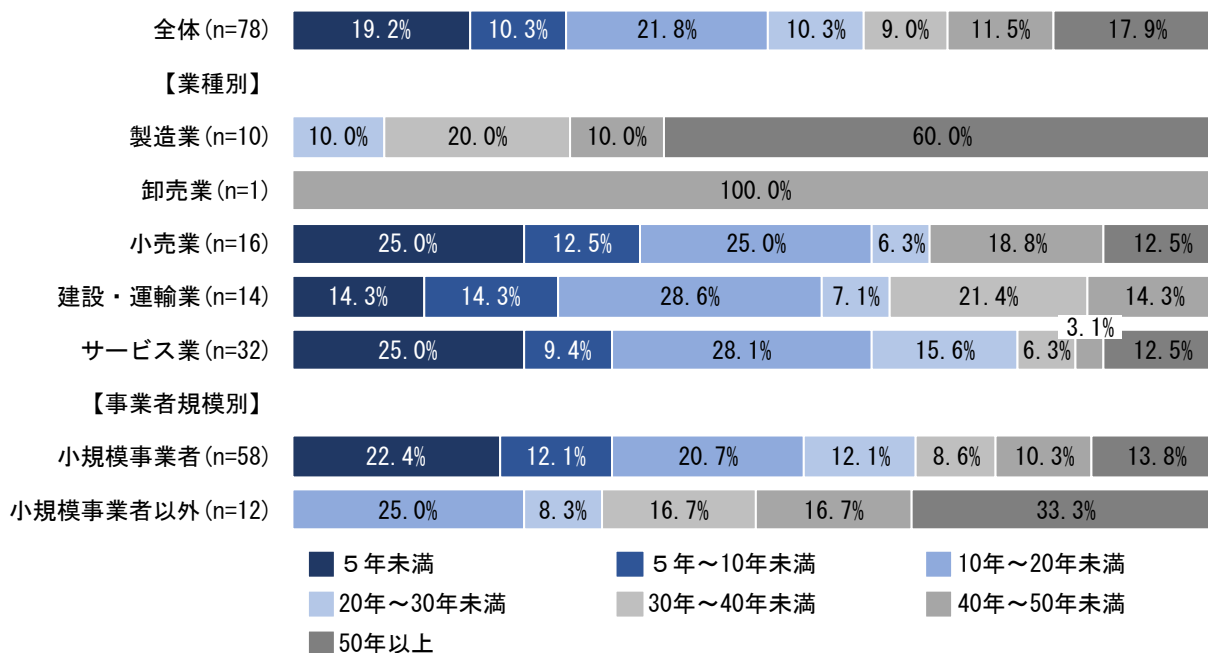


	件数	%
0人	20	25.0%
1～5人	35	43.8%
6～10人	7	8.8%
11～15人	2	2.5%
16～20人	1	1.3%
21人以上	10	12.5%
無回答	5	6.3%
合計	80	100.0%

Ⅲ 調査の結果

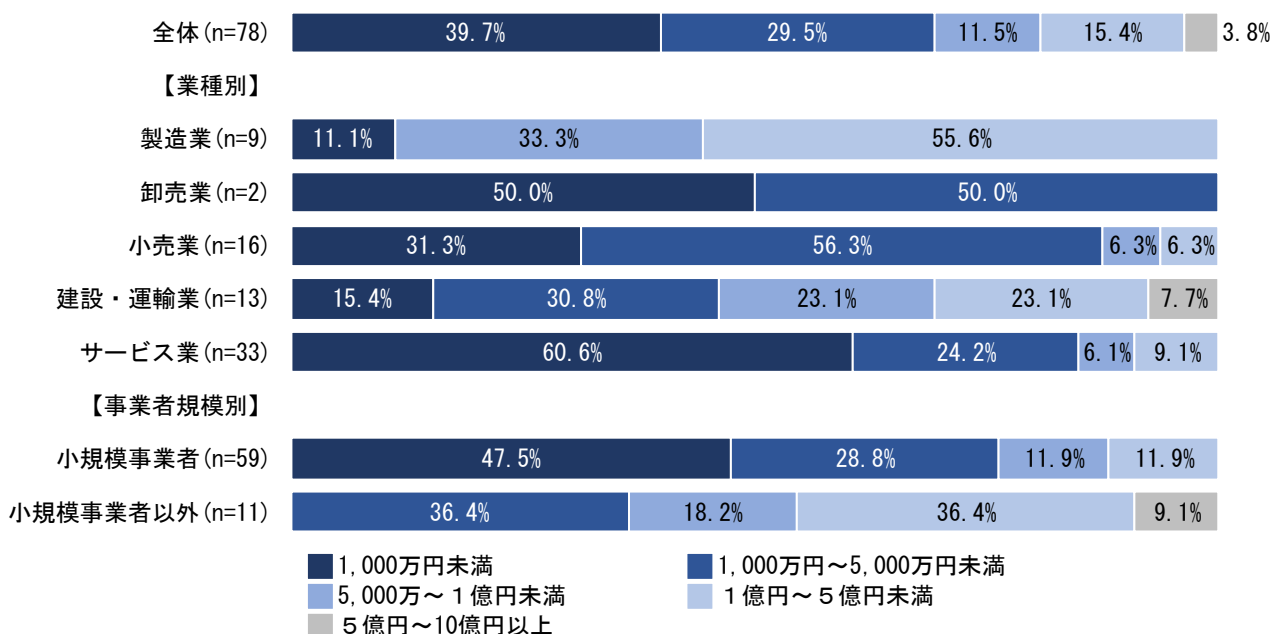
問1 営業年数について、該当するもの1つに○を付けて下さい。

全体では、「10年～20年未満」が21.8%と最も高く、「5年未満」が19.2%、「50年以上」が17.9%と続いている。



問2 年間売上（直前決算）について、該当するもの1つに○を付けて下さい。

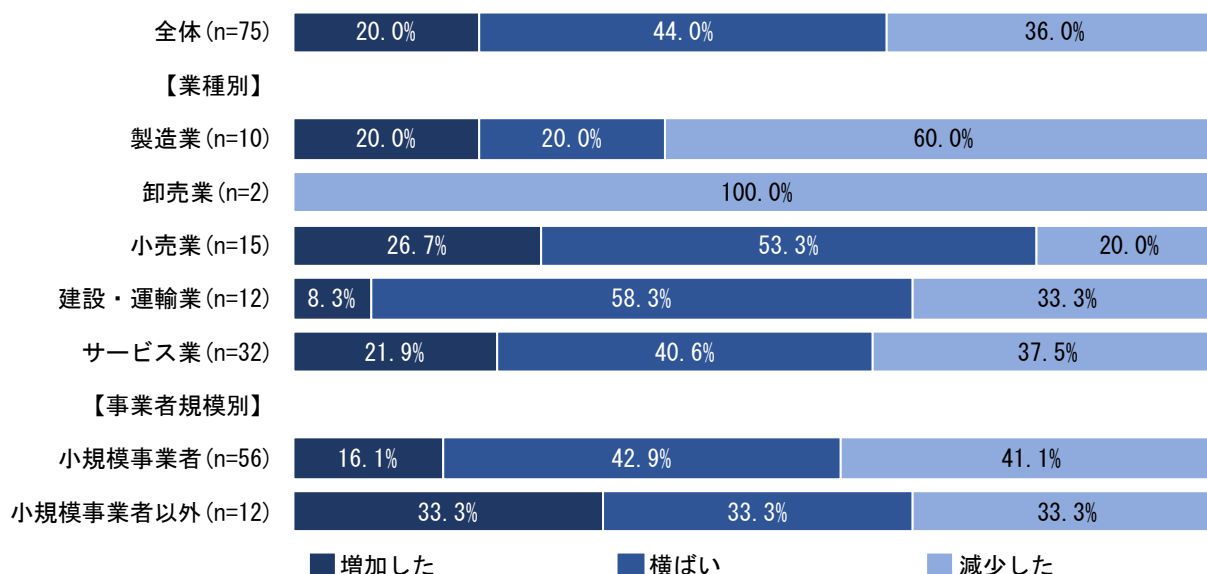
全体では、「1,000万円未満」が39.7%と最も高く、「1,000万円～5,000万円未満」が29.5%、「1億円～5億円未満」が15.4%と続いている。



問3 3年前と前期の営業利益を比較して、該当する項目を1つ選択してください。

全体では、「横ばい」が44.0%と最も高く、「減少した」が36.0%、「増加した」が20.0%と続いている。

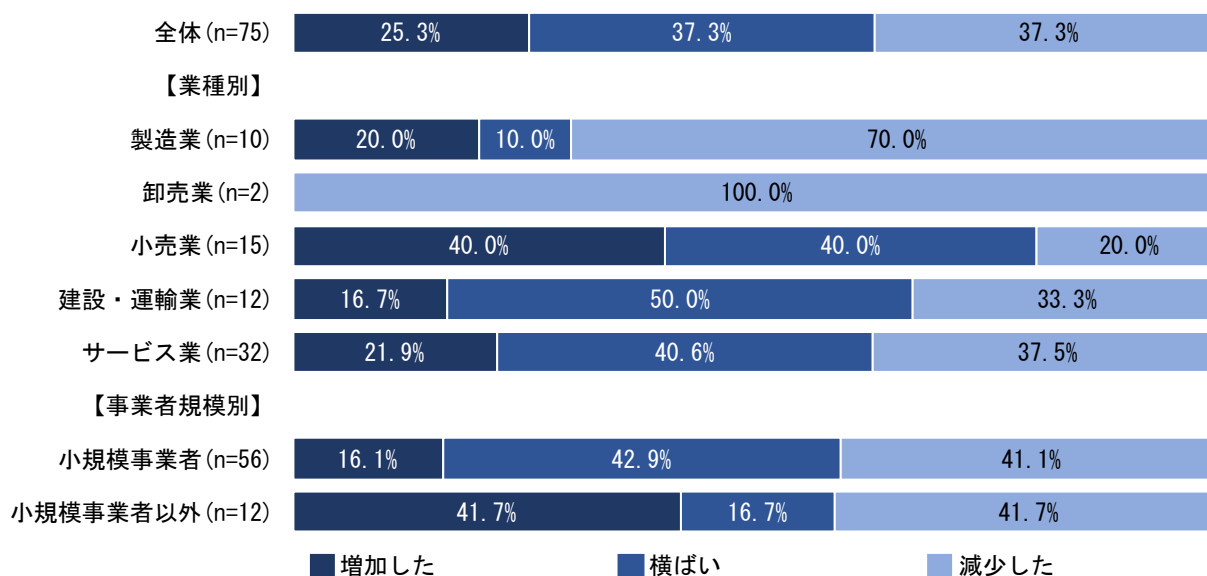
事業者規模別では「増加した」は、小規模事業者以外（33.3%）が小規模事業者（16.1%）を17.2ポイント上回っている。



問4 3年前と前期の年間売上を比較して、該当する項目を選択してください。

全体では、「横ばい」と「減少した」が、それぞれ37.3%と最も高く、「増加した」が25.3%と続いている。

事業者規模別では「増加した」は、小規模事業者以外（41.7%）が小規模事業者（16.1%）を25.6ポイント上回っている。



問5 3年前の経費（コスト）よりも増加した項目について、該当する項目を選択してください。
（複数回答可）

全体では、「原料費や資材費など材料費」が63.2%と最も高く、「外注費などその他の経費」が38.2%、「人件費などの労務費」が35.5%と続いている。

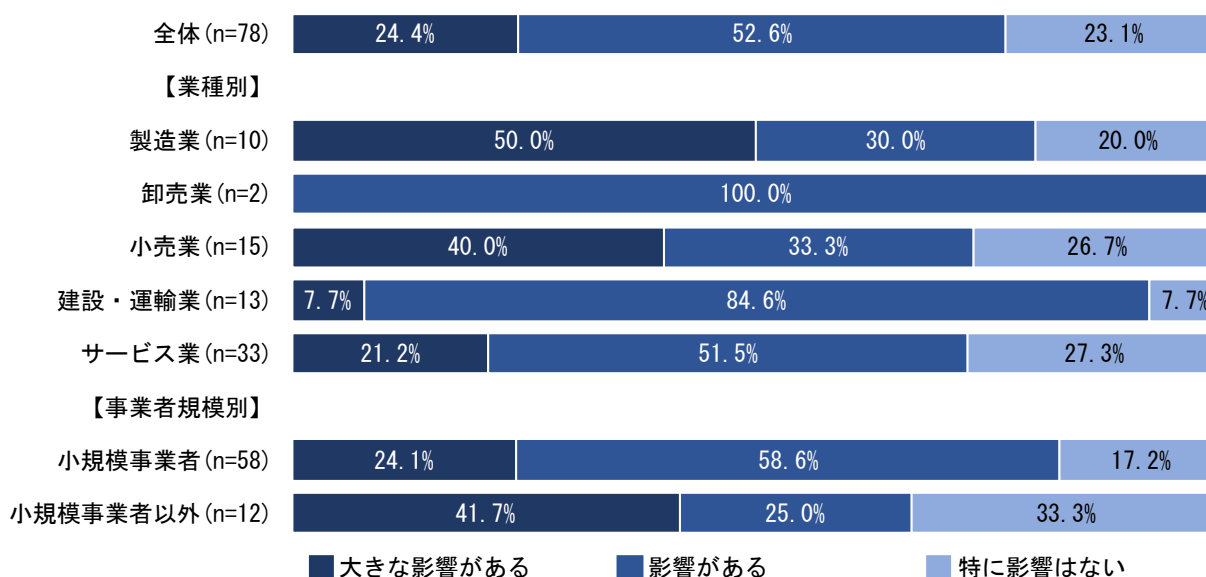
事業者規模別では「人件費などの労務費」は、小規模事業者以外（83.3%）が小規模事業者（23.2%）を60.1ポイント上回っている。

	全体 (n=76)	業種別				
		製造 (n=10)	卸売 (n=2)	小売 (n=15)	建設・運輸 (n=12)	サービス (n=32)
原料費や資材費など材料費	63.2%	90.0%	100.0%	66.7%	75.0%	50.0%
外注費などその他の経費	38.2%	60.0%	50.0%	20.0%	50.0%	31.3%
人件費などの労務費	35.5%	80.0%	—	46.7%	16.7%	21.9%
販管費	17.1%	20.0%	—	13.3%	—	21.9%
増加した経費はない	10.5%	—	—	20.0%	8.3%	12.5%

	全体 (n=76)	事業者規模別	
		小規模 (n=56)	小規模以外 (n=12)
原料費や資材費など材料費	63.2%	66.1%	66.7%
外注費などその他の経費	38.2%	39.3%	33.3%
人件費などの労務費	35.5%	23.2%	83.3%
販管費	17.1%	16.1%	—
増加した経費はない	10.5%	14.3%	—

問6 原油価格高騰の影響について、該当する項目を1つ選択してください。

全体では、「影響がある」が52.6%と最も高く、「大きな影響がある」が24.4%、「特に影響はない」が23.1%と続いている。



問7 問6で「大きな影響がある」又は「影響がある」と回答した方は、該当する項目を選択してください。（複数回答可）

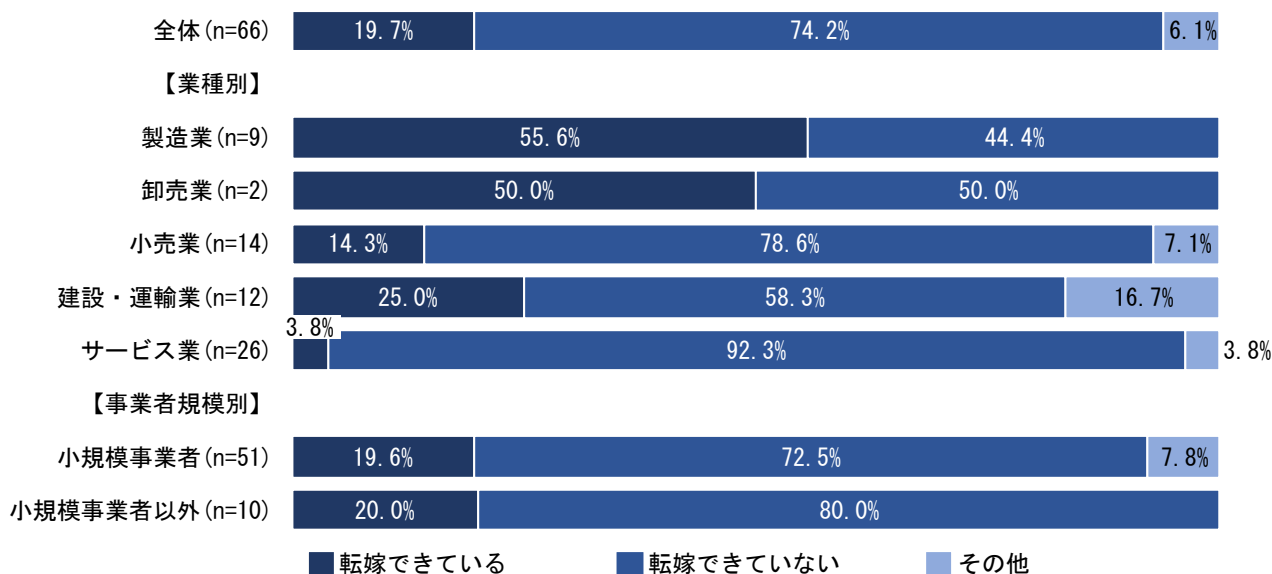
※問6で「大きな影響がある」「影響がある」と回答した方に質問

全体では、「原材料費の増加」が 69.1%と最も高く、「燃料費の増加」が 56.4%、「光熱費の増加」が 47.3%と続いている。

	全体 (n=55)	業種別					事業者規模別	
		製造 (n=7)	卸売 (n=2)	小売 (n=11)	建設・運輸 (n=12)	サービス (n=21)	小規模 (n=45)	小規模以外 (n=7)
原材料費の増加	69.1%	85.7%	100.0%	72.7%	75.0%	57.1%	71.1%	71.4%
燃料費の増加	56.4%	57.1%	50.0%	63.6%	33.3%	66.7%	53.3%	71.4%
光熱費の増加	47.3%	85.7%	50.0%	54.5%	8.3%	47.6%	40.0%	71.4%
運送費の増加	34.5%	71.4%	100.0%	54.5%	25.0%	9.5%	31.1%	42.9%
その他	1.8%	-	-	-	-	4.8%	2.2%	-

問8 原油価格高騰を販売（サービス）価格に転嫁できていますか。

全体では、「転嫁できている」が 19.7%、「転嫁できていない」が 74.2%となっている。



問9 今後も原油価格の高騰が続いた場合、どのような対応をお考えですか。又は既に実施していますか。（複数回答可）

全体では、「価格への転嫁対策」が59.7%と最も高く、「経費の削減」が35.8%、「特に対応は検討していない」が14.9%と続いている。

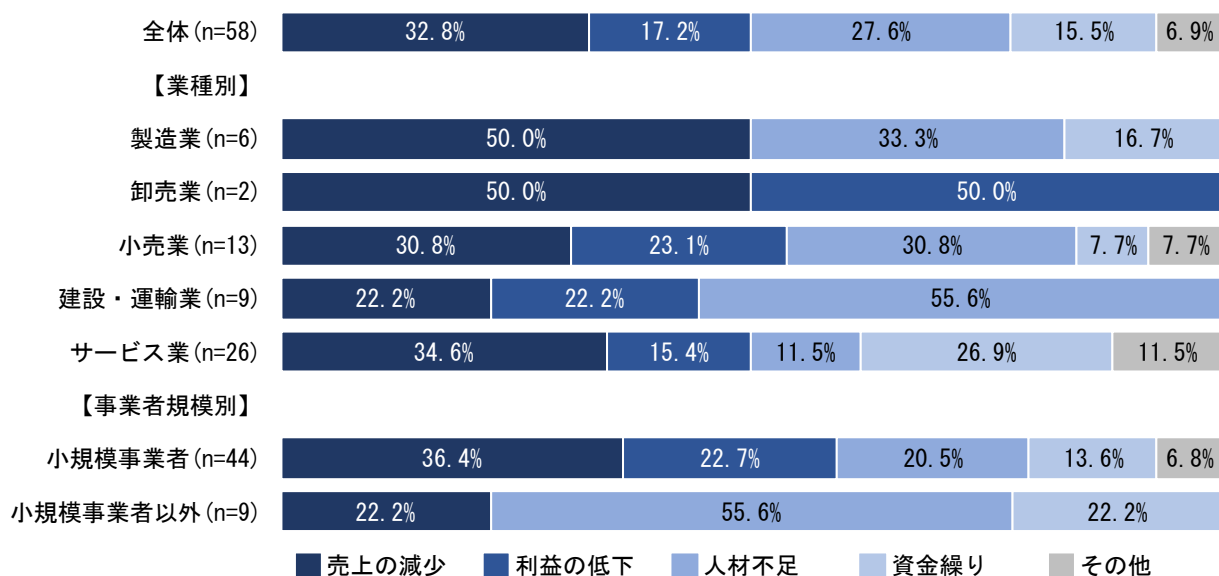
	全体 (n=67)	業種別				
		製造 (n=8)	卸売 (n=2)	小売 (n=14)	建設・運輸 (n=12)	サービス (n=28)
価格への転嫁対策	59.7%	87.5%	50.0%	71.4%	66.7%	39.3%
経費の削減	35.8%	12.5%	50.0%	28.6%	33.3%	46.4%
代替品の検討	11.9%	12.5%	－	21.4%	16.7%	3.6%
仕入先（外注先含む）との値下げ交渉	10.4%	－	－	7.1%	25.0%	10.7%
民間金融機関からの資金調達	10.4%	12.5%	－	14.3%	16.7%	7.1%
日本政策金融公庫からの資金調達	7.5%	12.5%	－	14.3%	16.7%	－
特に対応は検討していない	14.9%	12.5%	－	7.1%	－	28.6%
その他	1.5%	－	－	－	8.3%	－

	全体 (n=67)	事業者規模別	
		小規模 (n=54)	小規模以外 (n=8)
価格への転嫁対策	59.7%	53.7%	87.5%
経費の削減	35.8%	38.9%	25.0%
代替品の検討	11.9%	9.3%	25.0%
仕入先（外注先含む）との値下げ交渉	10.4%	11.1%	12.5%
民間金融機関からの資金調達	10.4%	5.6%	50.0%
日本政策金融公庫からの資金調達	7.5%	5.6%	25.0%
特に対応は検討していない	14.9%	16.7%	－
その他	1.5%	1.9%	－

問 10 現在の経営上の課題について、該当する項目を1つ選択してください。

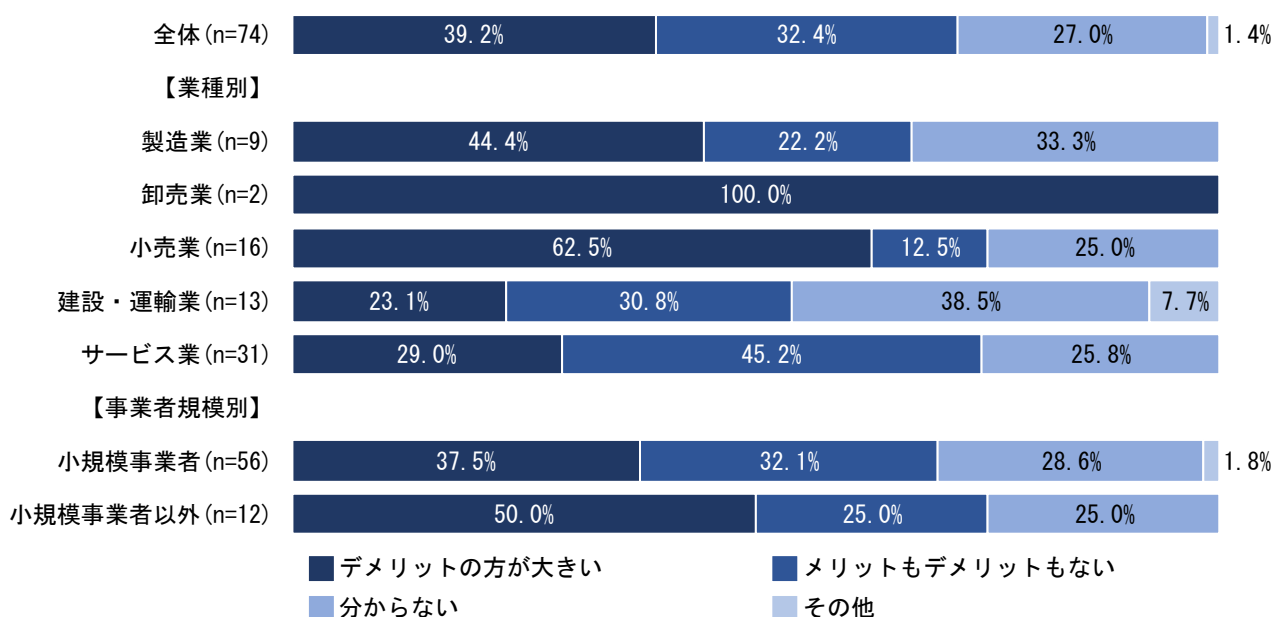
全体では、「売上の減少」が 32.8%と最も高く、「人材不足」が 27.6%、「利益の低下」が 17.2%と続いている。

事業者規模別では「利益の低下」は、小規模事業者（22.7%）が小規模事業者以外（0.0%）を 22.7 ポイント上回っている。



問 11 円安の影響について、該当する項目を1つ選択してください。

全体では、「デメリットの方が大きい」が 39.2%と最も高く、「メリットもデメリットもない」が 32.4%と続いている。



※「メリットの方が大きい」との回答は見られない

問 12 問 11 で「デメリットの方が大きい」を回答した方は、円安の影響の具体的な内容について、該当する項目を選択してください。（複数回答可）

※問 11 で「デメリットの方が大きい」と回答した方に質問

全体では、「原材料、部品、商品等の仕入れ価格の上昇に伴う負担増」が 78.6%と最も高く、「燃料、エネルギー価格の上昇に伴う負担増」が 50.0%、「仕入コスト上昇分を転嫁できず収益が悪化」が 32.1%と続いている。

	全体 (n=28)	業種別				
		製造 (n=3)	卸売 (n=2)	小売 (n=10)	建設・運輸 (n=3)	サービス (n=9)
原材料等の仕入れ価格の上昇に伴う負担増	78.6%	100.0%	100.0%	80.0%	66.7%	66.7%
燃料、エネルギー価格の上昇に伴う負担増	50.0%	33.3%	—	50.0%	66.7%	55.6%
仕入コスト上昇分を転嫁できず収益が悪化	32.1%	33.3%	50.0%	40.0%	33.3%	22.2%
仕入コスト上昇分を価格に転嫁し売上等が減少	7.1%	—	—	10.0%	—	11.1%
輸入品の値上げで消費者の節約志向の強まり	3.6%	—	—	10.0%	—	—
その他	3.6%	—	—	—	—	11.1%

	全体 (n=28)	事業者規模別	
		小規模 (n=21)	小規模以外 (n=5)
原材料等の仕入れ価格の上昇に伴う負担増	78.6%	76.2%	100.0%
燃料、エネルギー価格の上昇に伴う負担増	50.0%	42.9%	80.0%
仕入コスト上昇分を転嫁できず収益が悪化	32.1%	28.6%	40.0%
仕入コスト上昇分を価格に転嫁し売上等が減少	7.1%	4.8%	20.0%
輸入品の値上げで消費者の節約志向の強まり	3.6%	4.8%	—
その他	3.6%	4.8%	—

※「原材料等の仕入れ価格の上昇に伴う負担増」は「原材料、部品、商品等の仕入れ価格の上昇に伴う負担増」の略

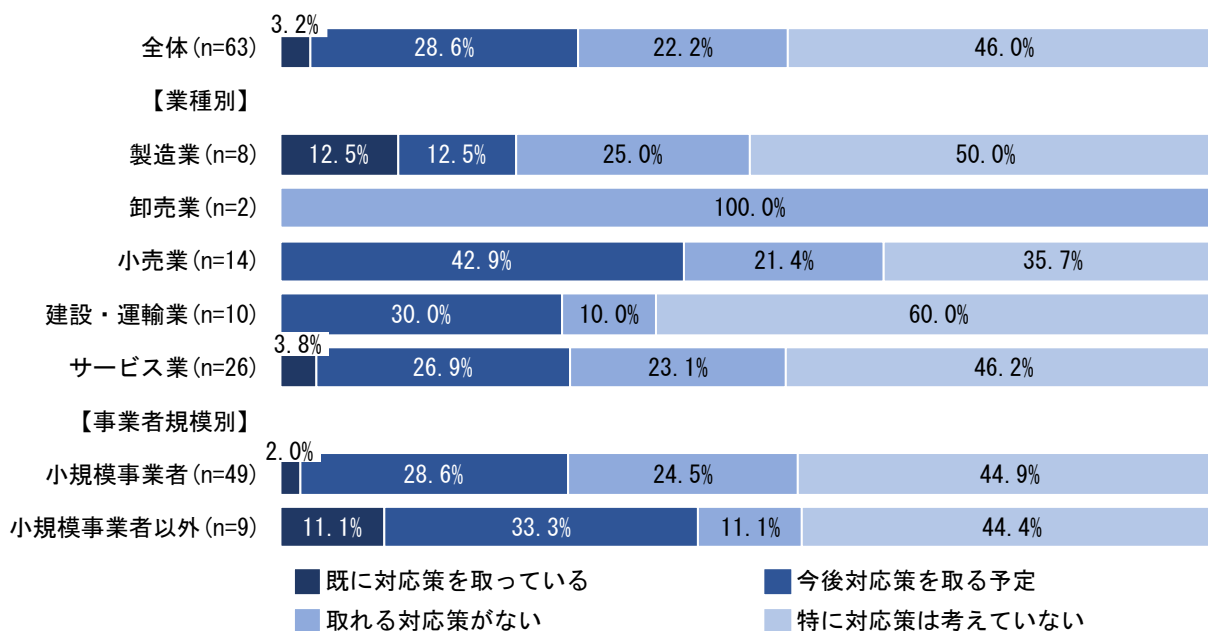
※「仕入コスト上昇分を転嫁できず収益が悪化」は「仕入コスト上昇分を販売・受注価格へ転嫁できず収益が悪化」の略

※「仕入コスト上昇分を価格に転嫁し売上等が減少」は「仕入コスト上昇分を価格に転嫁したことによる売上・受注額の減少」の略

※「輸入品の値上げで消費者の節約志向の強まり」は「輸入品（食料品や日用品など）の値上げに伴う消費者の節約志向の強まり」の略

問 13 円安に伴う対応状況について、該当する項目を1つ選択してください。

全体では、「特に対応策は考えていない」が 46.0%と最も高く、「今後対応策を取る予定」が 28.6%、「取れる対応策がない」が 22.2%と続いている。



※「その他」との回答は見られない

問 14 問 13 で「既に対応策は取っている」「今後対応策を取る予定」を回答した方は、具体的な対応策について、該当する項目を選択してください。（複数回答可）

※問 13 で「既に対応策を取っている」「今後対応策を取る予定」と回答した方に質問

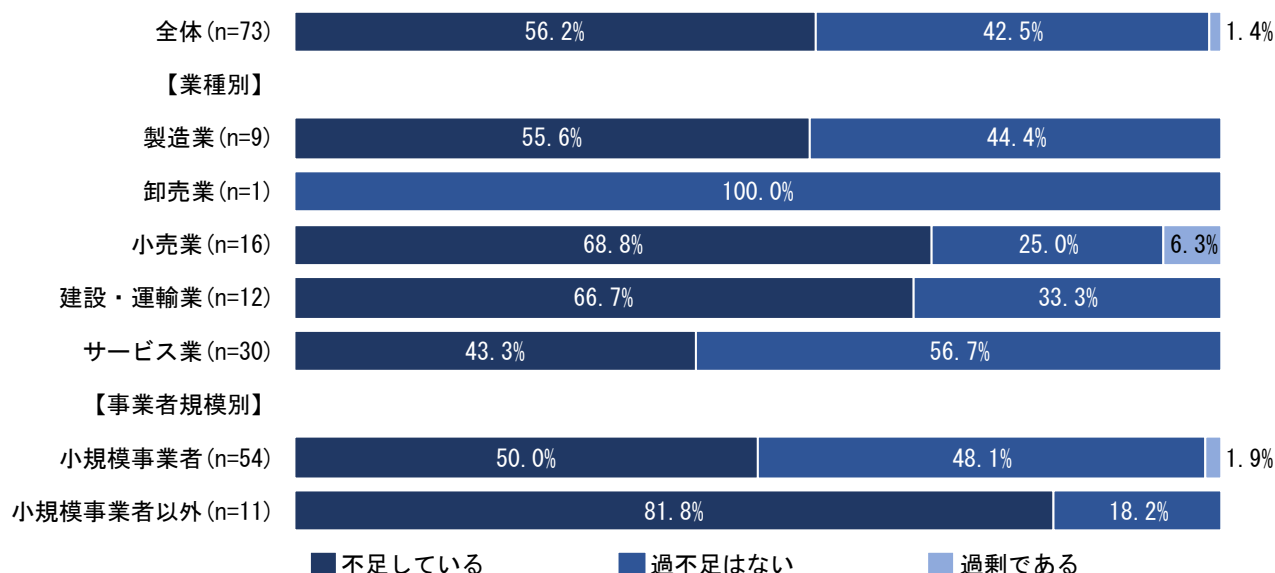
全体では、「販売価格への転嫁」が 58.8%と最も高く、「製品・サービスの差別化による付加価値の向上」が 52.9%、「生産性の向上」が 35.3%と続いている。

	全体 (n=17)	業種別				
		製造 (n=2)	卸売 (n=0)	小売 (n=4)	建設・運輸 (n=3)	サービス (n=8)
販売価格への転嫁	58.8%	50.0%	-	100.0%	33.3%	50.0%
製品・サービスの差別化による付加価値の向上	52.9%	50.0%	-	75.0%	-	62.5%
生産性の向上	35.3%	-	-	75.0%	-	37.5%
コストの削減	29.4%	-	-	25.0%	33.3%	37.5%
仕入先・仕入方法の見直し	23.5%	-	-	-	100.0%	12.5%
その他	-	-	-	-	-	-

	全体 (n=17)	事業者規模別	
		小規模 (n=13)	小規模以外 (n=4)
販売価格への転嫁	58.8%	53.8%	75.0%
製品・サービスの差別化による付加価値の向上	52.9%	53.8%	50.0%
生産性の向上	35.3%	23.1%	75.0%
コストの削減	29.4%	30.8%	25.0%
仕入先・仕入方法の見直し	23.5%	30.8%	-
その他	-	-	-

問 15 人手不足について、該当する項目を1つ選択してください。

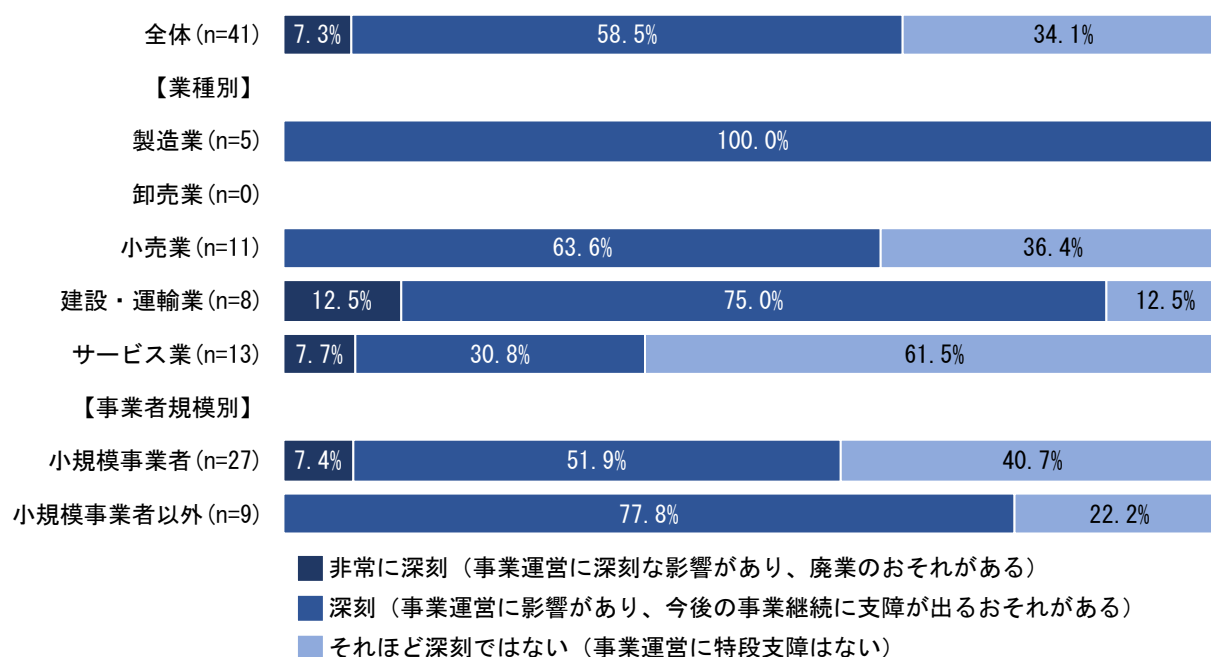
全体では、「不足している」が56.2%と最も高く、「過不足はない」が42.5%、「過剰である」が1.4%と続いている。



問 16 問 15 で「不足している」に回答した方は、該当する項目を1つ選択してください。

※問 15 で「不足している」と回答した方に質問

全体では、「深刻（事業運営に影響があり、今後の事業継続に支障が出るおそれがある）」が58.5%と最も高く、「それほど深刻ではない（事業運営に特段支障はない）」が34.1%、「非常に深刻（事業運営に深刻な影響があり、廃業のおそれがある）」が7.3%と続いている。



問 17 人手不足への対策について、該当する項目を選択してください。（複数回答可）

全体では、「特に対策をしていない」が 37.9%と最も高く、「採用活動の強化（非正規含む）」が 31.0%、「事業のスリム化、無駄の排除、外注の活用」が 22.4%と続いている。なお、「特に対策をしていない」は 37.9%となっている。

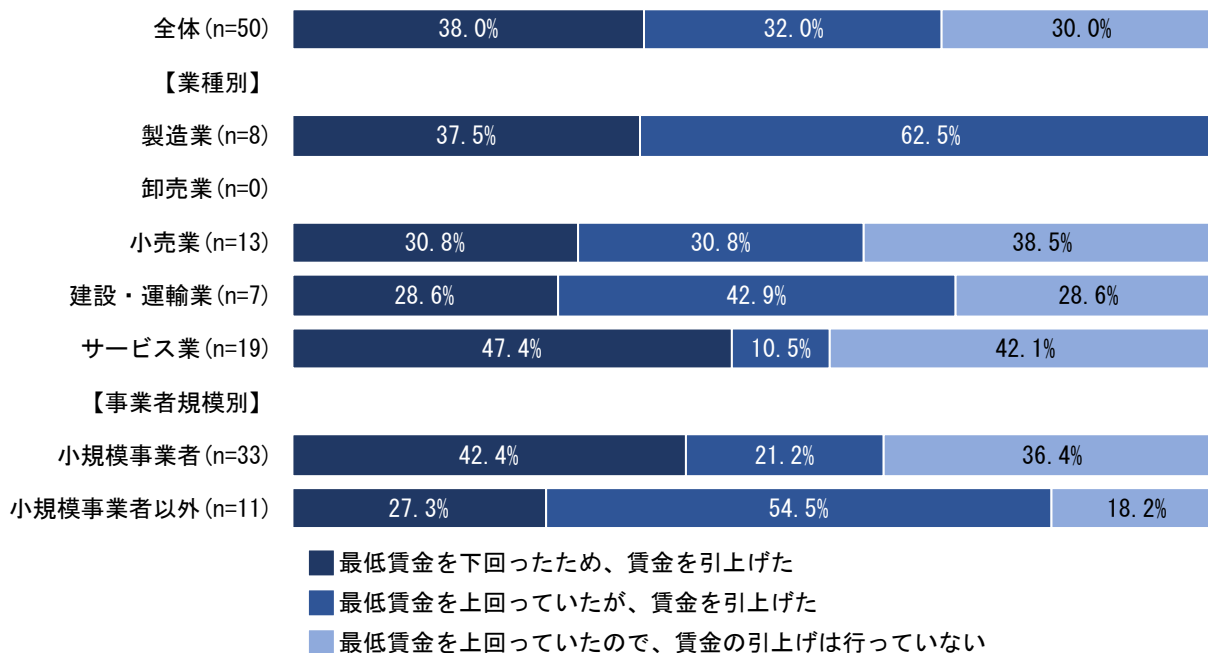
	全体 (n=58)	業種別				
		製造 (n=8)	卸売 (n=0)	小売 (n=15)	建設・運輸 (n=9)	サービス (n=22)
採用活動の強化（非正規含む）	31.0%	75.0%	－	13.3%	33.3%	27.3%
事業のスリム化、無駄の排除、外注の活用	22.4%	25.0%	－	26.7%	33.3%	18.2%
従業員のスキルアップ	17.2%	25.0%	－	6.7%	33.3%	13.6%
品質・サービスの見直し	15.5%	25.0%	－	6.7%	22.2%	13.6%
女性・シニア・外国人材など多様な人材の活用	13.8%	25.0%	－	20.0%	11.1%	9.1%
デジタル・機械・ロボットの活用	8.6%	12.5%	－	13.3%	11.1%	4.5%
テレワーク、副業・兼業などの導入	5.2%	－	－	6.7%	－	9.1%
労働時間・残業時間の増加	1.7%	12.5%	－	－	－	－
特に対策をしていない	37.9%	－	－	53.3%	22.2%	45.5%
その他	－	－	－	－	－	－

	全体 (n=58)	事業者規模別	
		小規模 (n=43)	小規模以外 (n=9)
採用活動の強化（非正規含む）	31.0%	23.3%	77.8%
事業のスリム化、無駄の排除、外注の活用	22.4%	23.3%	22.2%
従業員のスキルアップ	17.2%	14.0%	33.3%
品質・サービスの見直し	15.5%	14.0%	－
女性・シニア・外国人材など多様な人材の活用	13.8%	7.0%	44.4%
デジタル・機械・ロボットの活用	8.6%	2.3%	44.4%
テレワーク、副業・兼業などの導入	5.2%	7.0%	－
労働時間・残業時間の増加	1.7%	2.3%	－
特に対策をしていない	37.9%	46.5%	－
その他	－	－	－

問 18 最低賃金の引上げに伴う対応状況について、該当する項目を1つ選択してください。

全体では、「最低賃金を下回ったため、賃金を上げた」が 38.0%と最も高く、「最低賃金を上回っていたが、賃金を上げた」が 32.0%、「最低賃金を上回っていたので、賃金の引上げは行っていない」が 30.0%と続いている。

事業者規模別では「最低賃金を下回ったため、賃金を上げた」は、小規模事業者（42.4%）が小規模事業者以外（27.3%）を 15.1 ポイント上回っている。



問 19 問 18 で「最低賃金を下回ったため、賃金を引き上げた」に回答した方は、賃金を引き上げた従業員の雇用形態について該当する項目を選択してください。（複数回答可）

※問 18 で「最低賃金を上回っていたが、賃金を上げた」と回答した方に質問

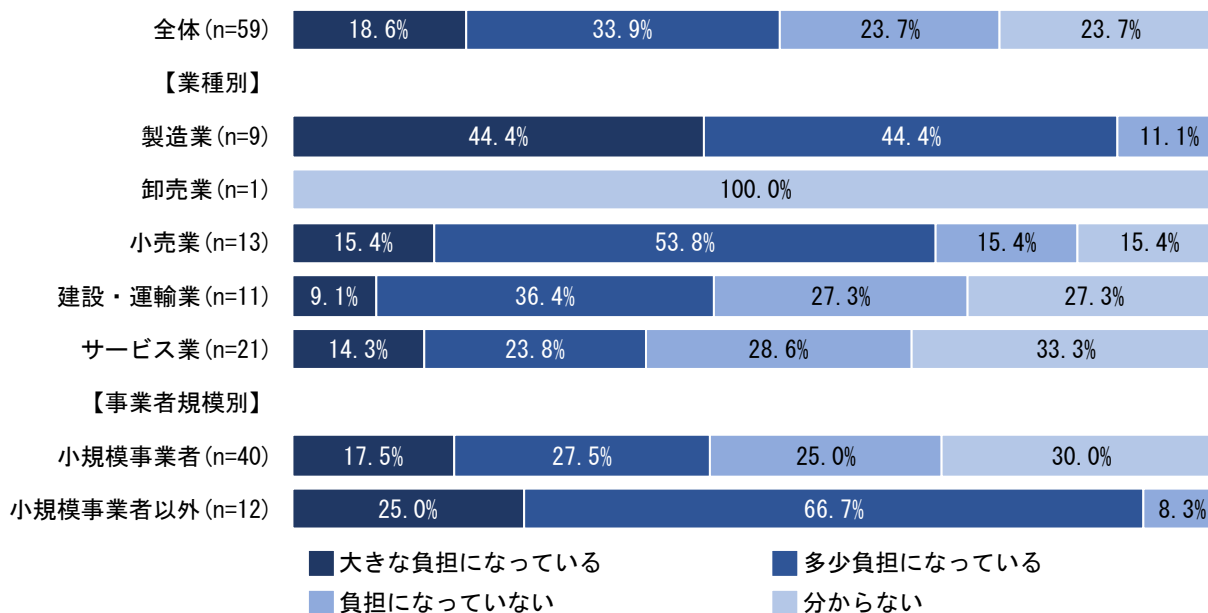
全体では、「パートタイム労働者」が 58.8%と最も高く、「正社員」が 23.5%、「フルタイム・有期契約労働者」が 11.8%と続いている。

	全体 (n=17)	業種別				
		製造 (n=3)	卸売 (n=0)	小売 (n=4)	建設・運輸 (n=2)	サービス (n=7)
パートタイム労働者	58.8%	100.0%	—	75.0%	—	42.9%
正社員	23.5%	—	—	25.0%	100.0%	14.3%
フルタイム・有期契約労働者	11.8%	—	—	—	—	28.6%
その他	5.9%	—	—	—	—	14.3%

	全体 (n=17)	事業者規模別	
		小規模 (n=12)	小規模以外 (n=3)
パートタイム労働者	58.8%	50.0%	100.0%
正社員	23.5%	33.3%	—
フルタイム・有期契約労働者	11.8%	8.3%	—
その他	5.9%	8.3%	—

問 20 現在の最低賃金の負担感について、該当する項目を1つ選択してください。

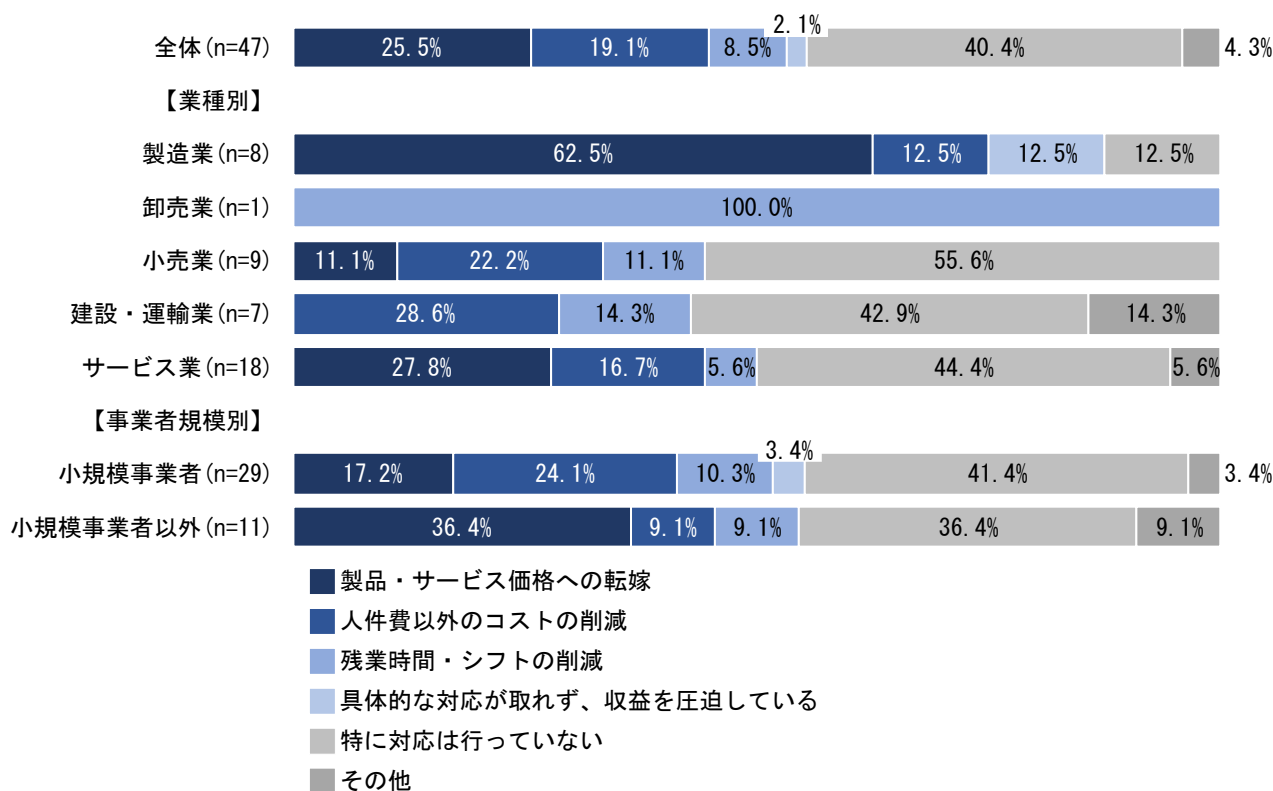
全体では、「多少負担になっている」が 33.9%と最も高く、「負担になっていない」が 23.7%と続いている。



問 21 最低賃金引上げにともなう人件費の増加への具体的な対応について、該当する項目を1つ選択してください。

全体では、「特に対応は行っていない」が40.4%と最も高く、「製品・サービス価格への転嫁」が25.5%、「人件費以外のコストの削減」が19.1%と続いている。

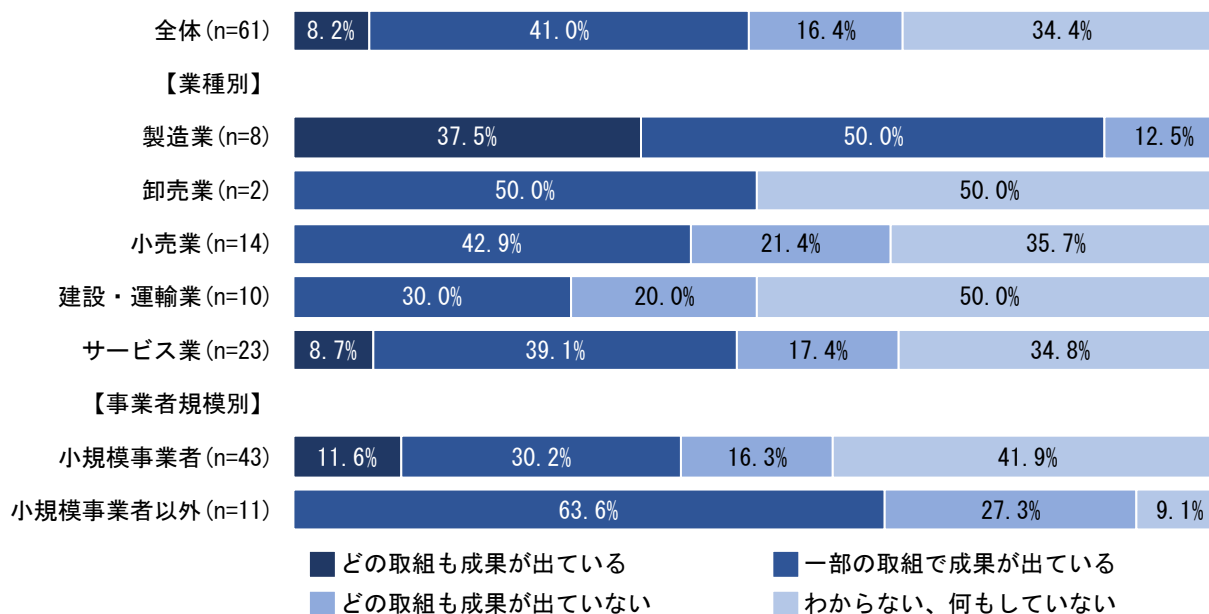
事業者規模別では「人件費以外のコストの削減」は、小規模事業者(24.1%)が小規模事業者以外(9.1%)を15.0ポイント上回っている。



※「従業員数の削減、採用の抑制」「他の従業員の賃上げ抑制、一時金等の削減」との回答は見られない

問 22 課題解決に向けた取り組みの成果について、該当する項目を1つ選択してください。

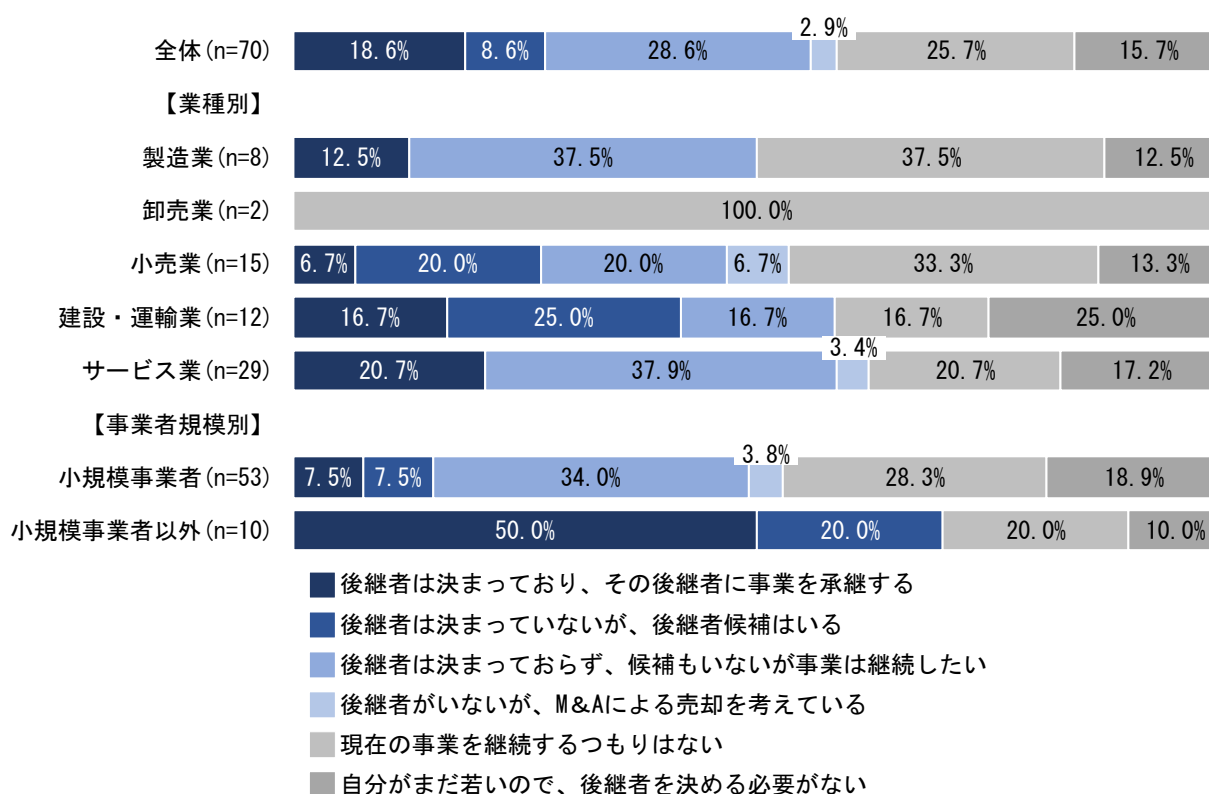
全体では、「一部の取組で成果が出ている」が 41.0%と最も高く、「わからない、何もしていない」が 34.4%、「どの取組も成果が出ている」が 16.4%と続いている。



問 23 事業承継について、該当する項目を1つ選択してください。

全体では、「後継者は決まっておらず、候補もいないが事業は継続したい」が 28.6%と最も高く、「現在の事業を継続するつもりはない」が 25.7%、「後継者は決まっており、その後継者に事業を承継する」が 18.6%と続いている。

事業者規模別では「後継者は決まっておらず、候補もいないが事業は継続したい」は、小規模事業者（34.0%）が小規模事業者以外（0.0%）を 34.0 ポイント上回っている。



問 24 興味がある支援策について、該当する番号すべてを選んで○を付けて下さい。（複数回答可）

全体では、「補助金に関する情報提供や申請支援」が 40.3%と最も高く、「資金繰りに関する支援・相談」が 38.8%、「経営分析・事業計画の策定に関する支援」が 26.9%と続いている。

事業者規模別では「販促に関する相談・支援」は、小規模事業者（14.0%）が小規模事業者以外（0.0%）を 14.0 ポイント上回っている。

	全体 (n=67)	業種別				
		製造 (n=9)	卸売 (n=2)	小売 (n=14)	建設・運輸 (n=10)	サービス (n=28)
補助金に関する情報提供や申請支援	40.3%	44.4%	50.0%	42.9%	50.0%	35.7%
資金繰りに関する支援・相談	38.8%	33.3%	-	57.1%	50.0%	35.7%
経営分析・事業計画の策定に関する支援	26.9%	11.1%	-	28.6%	40.0%	28.6%
経営に関する専門家の無料個別相談	23.9%	33.3%	-	35.7%	40.0%	14.3%
税務に関する相談・指導	23.9%	22.2%	50.0%	35.7%	30.0%	14.3%
融資に関する支援	22.4%	22.2%	-	28.6%	40.0%	17.9%
販路拡大に関する支援	14.9%	22.2%	-	-	20.0%	21.4%
販促に関する相談・支援	10.4%	11.1%	-	7.1%	10.0%	14.3%
事業所への専門家の派遣	9.0%	11.1%	-	14.3%	-	10.7%
展示会出展に関する支援	6.0%	11.1%	-	-	10.0%	7.1%
創業・第2創業支援	4.5%	11.1%	-	-	-	7.1%
海外展開支援	3.0%	11.1%	-	-	-	3.6%
いずれも興味はない	7.5%	22.2%	50.0%	-	-	3.6%
その他	1.5%	-	-	-	-	3.6%

	全体 (n=67)	事業者規模別	
		小規模 (n=50)	小規模以外 (n=10)
補助金に関する情報提供や申請支援	40.3%	38.0%	70.0%
資金繰りに関する支援・相談	38.8%	42.0%	30.0%
経営分析・事業計画の策定に関する支援	26.9%	22.0%	40.0%
経営に関する専門家の無料個別相談	23.9%	24.0%	40.0%
税務に関する相談・指導	23.9%	22.0%	20.0%
融資に関する支援	22.4%	26.0%	20.0%
販路拡大に関する支援	14.9%	20.0%	-
販促に関する相談・支援	10.4%	14.0%	-
事業所への専門家の派遣	9.0%	6.0%	30.0%
展示会出展に関する支援	6.0%	6.0%	-
創業・第2創業支援	4.5%	6.0%	-
海外展開支援	3.0%	4.0%	-
いずれも興味はない	7.5%	8.0%	-
その他	1.5%	2.0%	-

問 25 勉強会やセミナーについて、興味のある内容の番号を選んで○を付けてください。

(複数回答可)

全体では、「販売促進・売上アップに関するセミナー」が 34.9%と最も高く、「事業計画の作成に関するセミナー」と「補助金申請に関するセミナー」が、それぞれ 30.2%と続いている。

	全体 (n=63)	業種別				
		製造 (n=7)	卸売 (n=1)	小売 (n=14)	建設・運輸 (n=10)	サービス (n=28)
販売促進・売上アップに関するセミナー	34.9%	－	100.0%	28.6%	40.0%	46.4%
事業計画の作成に関するセミナー	30.2%	28.6%	－	35.7%	40.0%	28.6%
補助金申請に関するセミナー	30.2%	14.3%	－	28.6%	10.0%	42.9%
経営分析（自社の強み発見）に関するセミナー	28.6%	14.3%	－	35.7%	40.0%	28.6%
会計や財務に関するセミナー	23.8%	14.3%	－	14.3%	40.0%	25.0%
税務に関するセミナー	23.8%	28.6%	－	21.4%	20.0%	25.0%
資金繰りに関するセミナー	23.8%	14.3%	－	28.6%	40.0%	17.9%
IT活用に関するセミナー	19.0%	28.6%	－	14.3%	20.0%	21.4%
人材育成に関するセミナー	17.5%	14.3%	－	28.6%	30.0%	3.6%
事業承継に関するセミナー	7.9%	14.3%	－	14.3%	－	7.1%
その他	1.6%	14.3%	－	－	－	－

	全体 (n=63)	事業者規模別	
		小規模 (n=49)	小規模以外 (n=9)
販売促進・売上アップに関するセミナー	34.9%	42.9%	11.1%
事業計画の作成に関するセミナー	30.2%	32.7%	22.2%
補助金申請に関するセミナー	30.2%	26.5%	55.6%
経営分析（自社の強み発見）に関するセミナー	28.6%	30.6%	11.1%
会計や財務に関するセミナー	23.8%	24.5%	11.1%
税務に関するセミナー	23.8%	20.4%	22.2%
資金繰りに関するセミナー	23.8%	24.5%	22.2%
IT活用に関するセミナー	19.0%	18.4%	22.2%
人材育成に関するセミナー	17.5%	12.2%	33.3%
事業承継に関するセミナー	7.9%	8.2%	11.1%
その他	1.6%	2.0%	－

問 26 その他、商工会議所にご要望等があればご自由にご記入ください。

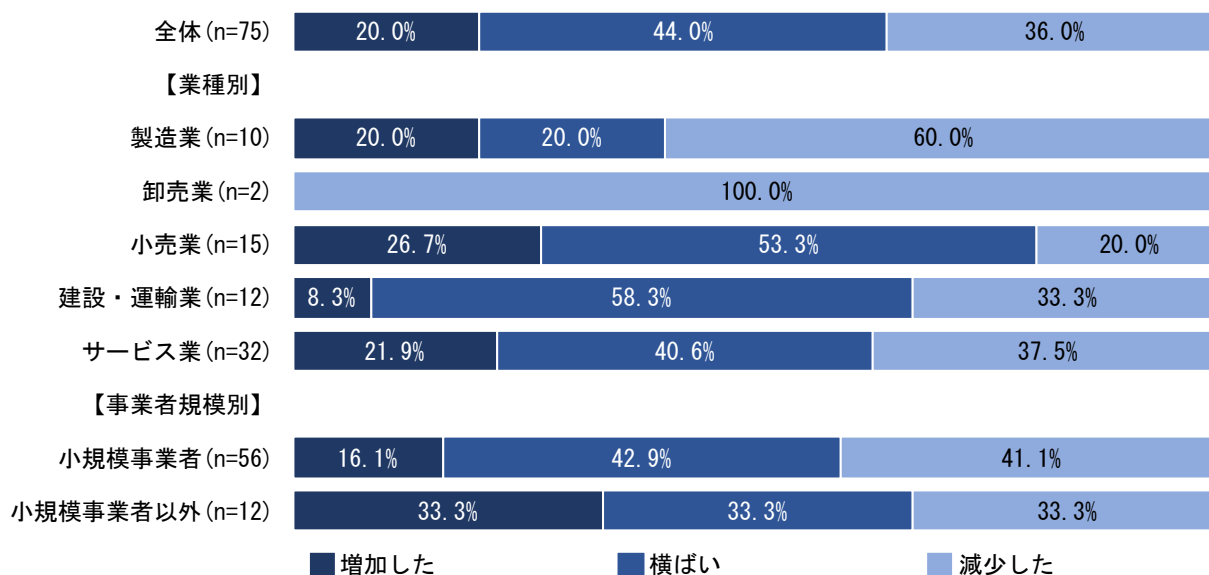
業種	回答
小売業	5 月中で閉店
小売業	いつも新しいテーマの勉強会をありがとうございます
建設業	ありがとうございました
建設業	いつもありがとうございます
専門・技術サービス業	いつもありがとうございます。どんなふうに商工会議所を活用できるか経営者の方に知っていただけたら経営者の可能性が広がると感じた
その他サービス業	構想していることがあるので相談させてください
-	相談・適切なアドバイスをいただき助かっています

IV 総括

（１）３年前と前期の営業利益を比較すると約３割が『減少している』

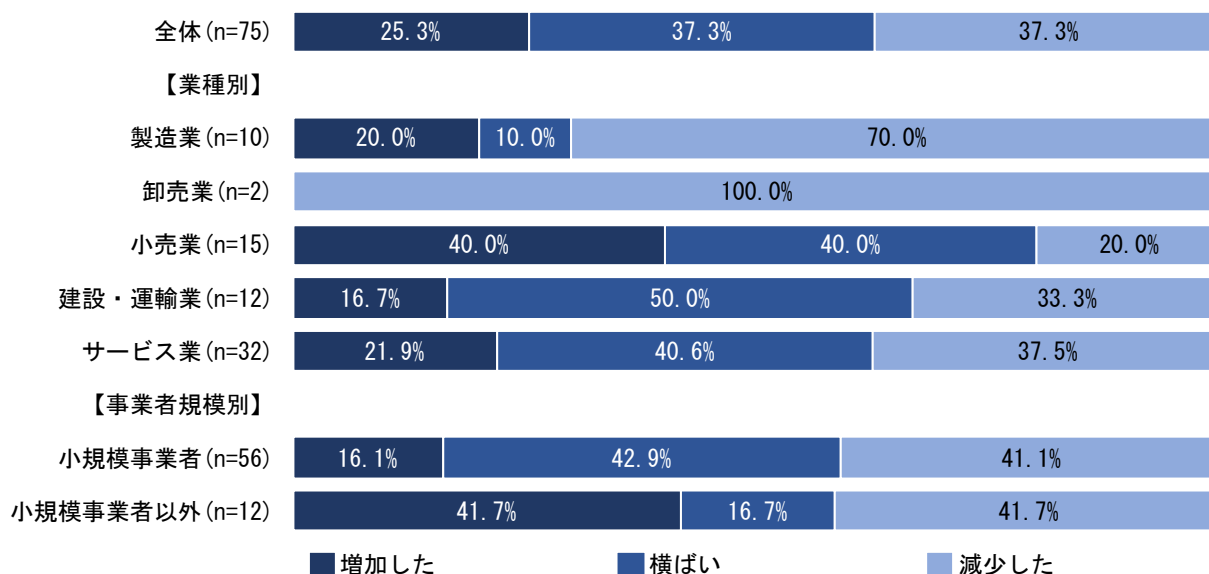
３年前と前期の営業利益の比較についてみると、全体では、「横ばい」が 44.0%と最も高く、「減少した」が 36.0%、「増加した」が 20.0%と続いている。

< ３年前と前期の営業利益の比較 >



３年前と前期の年間売上の比較についてみると、全体では、「横ばい」と「減少した」が、それぞれ 37.3%と最も高く、「増加した」が 25.3%と続いている。

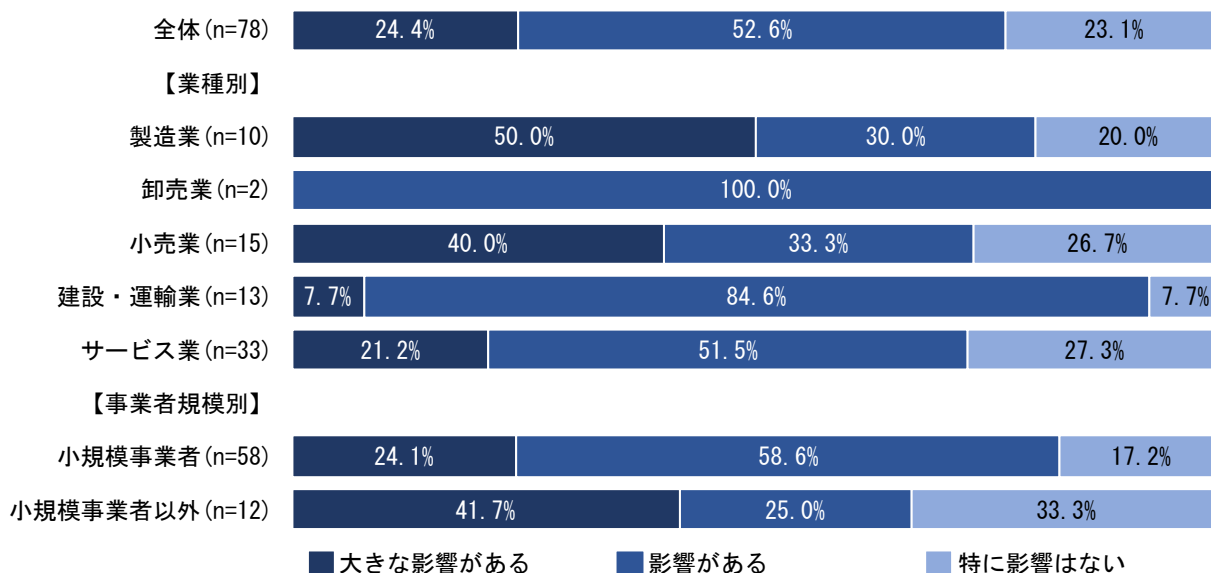
< ３年前と前期の年間売上の比較 >



（２）７割超が『原油価格高騰の影響を受けている』

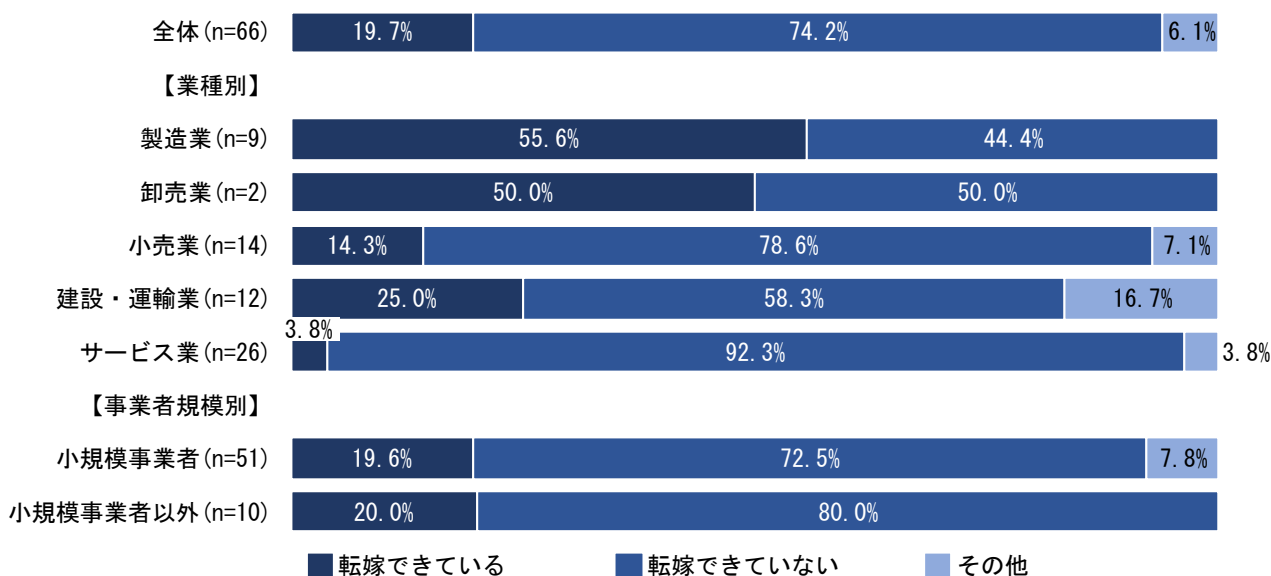
原油価格高騰の影響についてみると、全体では、「影響がある」が 52.6%と最も高く、「大きな影響がある」が 24.4%であり、それらを合わせた『原油価格高騰の影響を受けている』は 77.0%となっている。

<原油価格高騰による影響の有無>



原油価格高騰を販売（サービス）価格に転嫁できているかをみると、全体では、「転嫁できている」が 19.7%、「転嫁できていない」が 74.2%となっている。

<原油価格高騰を販売（サービス）価格に転嫁できているか>

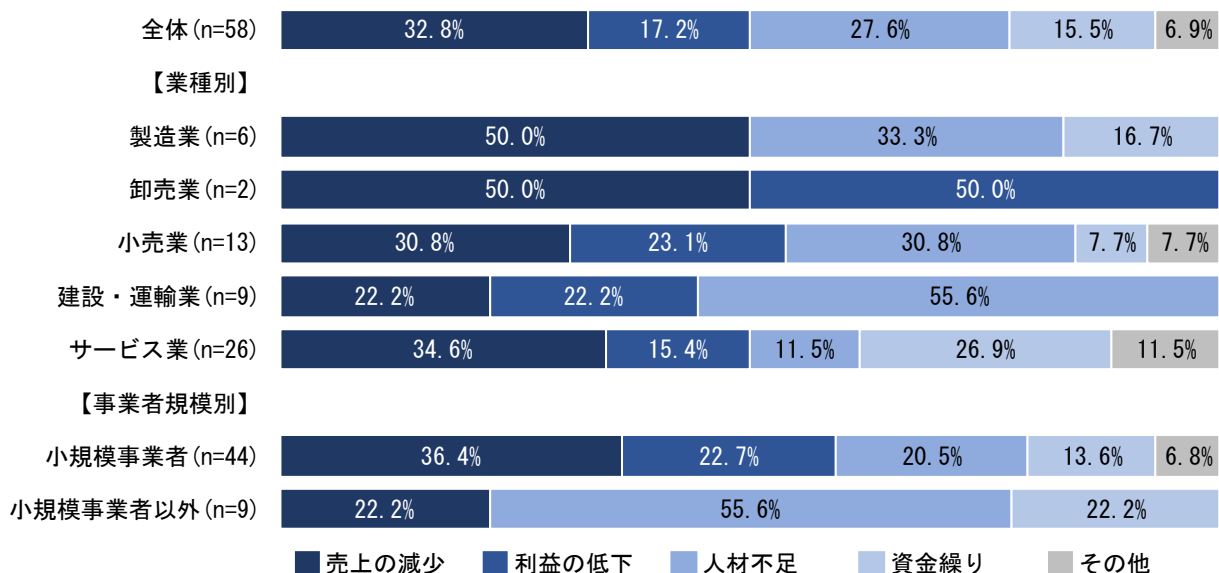


（３）約３割が『売上げの減少』を課題に

現在の経営上の課題についてみると、全体では、「売上の減少」が 32.8%と最も高く、「人材不足」が 27.6%、「利益の低下」が 17.2%と続いている。

事業者規模別では「利益の低下」は、小規模事業者（22.7%）が小規模事業者以外（0.0%）を 22.7 ポイント上回っている。

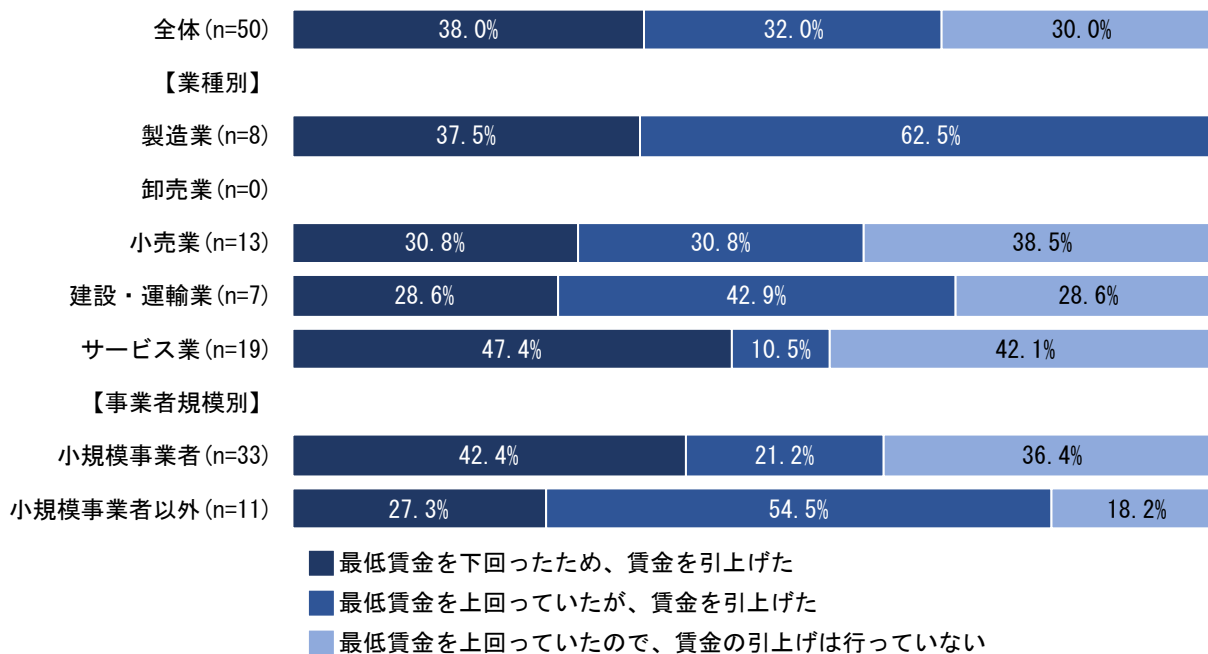
<現在の経営上の課題>



（４）７割が『賃金を上げた』

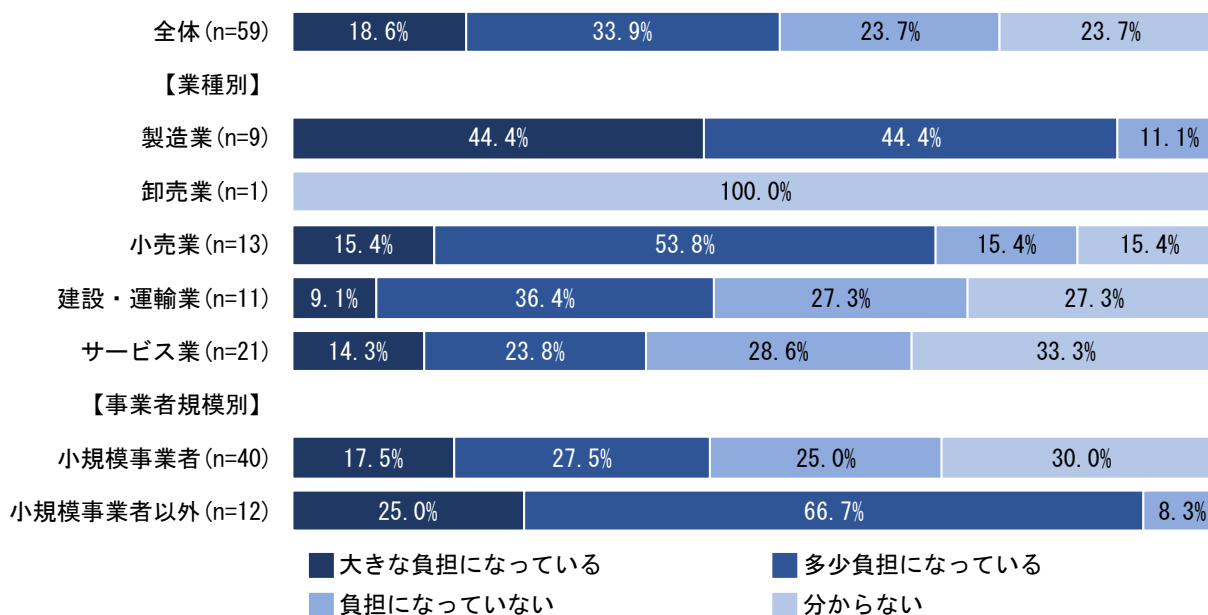
最低賃金の引上げに伴う対応状況をみると、全体では、「最低賃金を下回ったため、賃金を上げた」が38.0%と最も高く、「最低賃金を上回っていたが、賃金を上げた」が32.0%であり、それらを合わせた『賃金を上げた』は70.0%となっている。

<賃金の引上げの有無>



現在の最低賃金の負担感についてみると、全体では、「多少負担になっている」が33.9%と最も高く、「負担になっていない」が23.7%と続いている。

<現在の最低賃金の負担感>

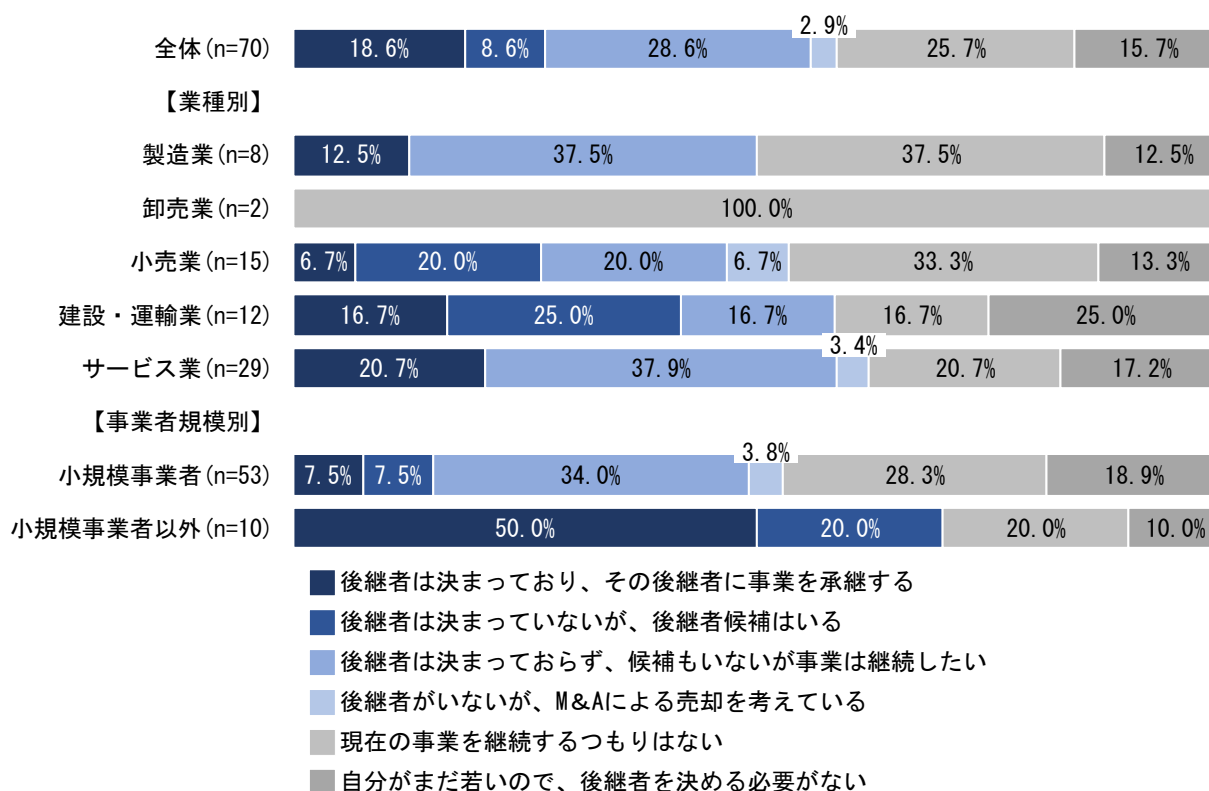


（５）『後継者・後継者候補がいる』が約３割

後継者の決定状況をみると、全体では、「後継者は決まっており、その後継者に事業を承継する」が18.6%、「後継者は決まっていないが、後継者候補はいる」が8.6%であり、それらを合わせた『後継者・後継者候補がいる』は27.2%となっている。

事業者規模別では「後継者は決まっておらず、候補もいないが事業は継続したい」は、小規模事業者（34.0%）が小規模事業者以外（0.0%）を34.0ポイント上回っている。

<後継者の決定状況>



（６）約４割が『補助金に関する情報提供や申請支援』に興味がある

興味がある支援策について、全体では、「補助金に関する情報提供や申請支援」が 40.3%と最も高く、「資金繰りに関する支援・相談」が 38.8%、「経営分析・事業計画の策定に関する支援」が 26.9%と続いている。

事業者規模別では「販促に関する相談・支援」は、小規模事業者（14.0%）が小規模事業者以外（0.0%）を 14.0 ポイント上回っている。

＜興味がある支援策＞

	全体 (n=67)	業種別				
		製造 (n=9)	卸売 (n=2)	小売 (n=14)	建設・運輸 (n=10)	サービス (n=28)
補助金に関する情報提供や申請支援	40.3%	44.4%	50.0%	42.9%	50.0%	35.7%
資金繰りに関する支援・相談	38.8%	33.3%	—	57.1%	50.0%	35.7%
経営分析・事業計画の策定に関する支援	26.9%	11.1%	—	28.6%	40.0%	28.6%
経営に関する専門家の無料個別相談	23.9%	33.3%	—	35.7%	40.0%	14.3%
税務に関する相談・指導	23.9%	22.2%	50.0%	35.7%	30.0%	14.3%
融資に関する支援	22.4%	22.2%	—	28.6%	40.0%	17.9%
販路拡大に関する支援	14.9%	22.2%	—	—	20.0%	21.4%
販促に関する相談・支援	10.4%	11.1%	—	7.1%	10.0%	14.3%
事業所への専門家の派遣	9.0%	11.1%	—	14.3%	—	10.7%
展示会出展に関する支援	6.0%	11.1%	—	—	10.0%	7.1%
創業・第２創業支援	4.5%	11.1%	—	—	—	7.1%
海外展開支援	3.0%	11.1%	—	—	—	3.6%
いずれも興味はない	7.5%	22.2%	50.0%	—	—	3.6%
その他	1.5%	—	—	—	—	3.6%

	全体 (n=67)	事業者規模別	
		小規模 (n=50)	小規模以外 (n=10)
補助金に関する情報提供や申請支援	40.3%	38.0%	70.0%
資金繰りに関する支援・相談	38.8%	42.0%	30.0%
経営分析・事業計画の策定に関する支援	26.9%	22.0%	40.0%
経営に関する専門家の無料個別相談	23.9%	24.0%	40.0%
税務に関する相談・指導	23.9%	22.0%	20.0%
融資に関する支援	22.4%	26.0%	20.0%
販路拡大に関する支援	14.9%	20.0%	—
販促に関する相談・支援	10.4%	14.0%	—
事業所への専門家の派遣	9.0%	6.0%	30.0%
展示会出展に関する支援	6.0%	6.0%	—
創業・第２創業支援	4.5%	6.0%	—
海外展開支援	3.0%	4.0%	—
いずれも興味はない	7.5%	8.0%	—
その他	1.5%	2.0%	—

V 参考資料

1. その他の記述まとめ

業種

業種	回答
その他の業種	医療
その他の業種	土業

問7 問6で「大きな影響がある」又は「影響がある」と回答した方は、該当する項目を選択してください。（複数回答可）

業種	回答
専門・技術サービス業	備品・パソコン・ソフト使用料

問8 原油価格高騰を販売（サービス）価格に転嫁できていますか。 その他の記述

業種	回答
建設業	転嫁できたところとできないところ有
建設業	30%位出来ている

問9 今後も原油価格の高騰が続いた場合、どのような対応をお考えですか。又は既の実施していますか。（複数回答可）

業種	回答
建設業	対応策を考え中

問10 現在の経営上の課題について、該当する項目を1つ選択してください。

業種	回答
小売業	よこばいです
専門・技術サービス業	顧客の集中
その他サービス業	現在の事業の課題はなし
その他サービス業	顧客獲得

問11 円安の影響について、該当する項目を1つ選択してください。

業種	回答
建設業	物価が上がる為生活が苦しくなる

業種	回答
建設業	外国人実習生受け入れ

問25 勉強会やセミナーについて、興味のある内容の番号を選んで○を付けてください。（複数回答可）

業種	回答
製造業	法務

2. 集計表

【代表者年齢】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
30歳未満	3	4.1%	0	0.0%	0	0.0%	2	12.5%	0	0.0%	1	3.4%
30代	6	8.2%	1	11.1%	0	0.0%	2	12.5%	1	7.7%	2	6.9%
40代	18	24.7%	4	44.4%	1	50.0%	5	31.3%	2	15.4%	5	17.2%
50代	22	30.1%	1	11.1%	0	0.0%	3	18.8%	5	38.5%	12	41.4%
60代	11	15.1%	2	22.2%	0	0.0%	0	0.0%	3	23.1%	5	17.2%
70代以上	13	17.8%	1	11.1%	1	50.0%	4	25.0%	2	15.4%	4	13.8%
合計	73	100.0%	9	100.0%	2	100.0%	16	100.0%	13	100.0%	29	100.0%

【業種】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
製造業	10	13.0%	10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
卸売業	2	2.6%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
小売業	12	15.6%	0	0.0%	0	0.0%	12	75.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設業	13	16.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	13	92.9%	0	0.0%
運輸業	1	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%
飲食サービス業	4	5.2%	0	0.0%	0	0.0%	4	25.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	1	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.0%
不動産業・生活関連サービス業	8	10.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	24.2%
金融業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
専門・技術サービス業	12	15.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	36.4%
その他サービス業	12	15.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	36.4%
その他の業種	2	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	77	100.0%	10	100.0%	2	100.0%	16	100.0%	14	100.0%	33	100.0%

【従業員数】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
0人	20	26.7%	1	10.0%	1	50.0%	4	26.7%	2	14.3%	12	38.7%
1～5人	35	46.7%	2	20.0%	1	50.0%	8	53.3%	9	64.3%	14	45.2%
6～10人	7	9.3%	2	20.0%	0	0.0%	3	20.0%	1	7.1%	1	3.2%
11～15人	2	2.7%	1	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%
16～20人	1	1.3%	1	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
21人以上	10	13.3%	3	30.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%	4	12.9%
合計	75	100.0%	10	100.0%	2	100.0%	15	100.0%	14	100.0%	31	100.0%

【問1 営業年数について、該当するもの1つに○を付けて下さい。】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
5年未満	15	19.2%	0	0.0%	0	0.0%	4	25.0%	2	14.3%	8	25.0%
5年～10年未満	8	10.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	12.5%	2	14.3%	3	9.4%
10年～20年未満	17	21.8%	0	0.0%	0	0.0%	4	25.0%	4	28.6%	9	28.1%
20年～30年未満	8	10.3%	1	10.0%	0	0.0%	1	6.3%	1	7.1%	5	15.6%
30年～40年未満	7	9.0%	2	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	21.4%	2	6.3%
40年～50年未満	9	11.5%	1	10.0%	1	100.0%	3	18.8%	2	14.3%	1	3.1%
50年以上	14	17.9%	6	60.0%	0	0.0%	2	12.5%	0	0.0%	4	12.5%
合計	78	100.0%	10	100.0%	1	100.0%	16	100.0%	14	100.0%	32	100.0%

【問2 年間売上（直前決算）について、該当するもの1つに○を付けて下さい。】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1,000万円未満	31	39.7%	1	11.1%	1	50.0%	5	31.3%	2	15.4%	20	60.6%
1,000万円～5,000万円未満	23	29.5%	0	0.0%	1	50.0%	9	56.3%	4	30.8%	8	24.2%
5,000万～1億円未満	9	11.5%	3	33.3%	0	0.0%	1	6.3%	3	23.1%	2	6.1%
1億円～5億円未満	12	15.4%	5	55.6%	0	0.0%	1	6.3%	3	23.1%	3	9.1%
5億円～10億円以上	3	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%
合計	78	100.0%	9	100.0%	2	100.0%	16	100.0%	13	100.0%	33	100.0%

【問3 3年前と前期の営業利益を比較して、該当する項目を1つ選択してください。】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
増加した	15	20.0%	2	20.0%	0	0.0%	4	26.7%	1	8.3%	7	21.9%
横ばい	33	44.0%	2	20.0%	0	0.0%	8	53.3%	7	58.3%	13	40.6%
減少した	27	36.0%	6	60.0%	2	100.0%	3	20.0%	4	33.3%	12	37.5%
合計	75	100.0%	10	100.0%	2	100.0%	15	100.0%	12	100.0%	32	100.0%

【問4 3年前と前期の年間売上を比較して、該当する項目を選択してください。】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
増加した	19	25.3%	2	20.0%	0	0.0%	6	40.0%	2	16.7%	7	21.9%
横ばい	28	37.3%	1	10.0%	0	0.0%	6	40.0%	6	50.0%	13	40.6%
減少した	28	37.3%	7	70.0%	2	100.0%	3	20.0%	4	33.3%	12	37.5%
合計	75	100.0%	10	100.0%	2	100.0%	15	100.0%	12	100.0%	32	100.0%

【問5 3年前の経費（コスト）よりも増加した項目について、該当する項目を選択してください。（複数回答可）】

	全体 n=76		製造業 n=10		卸売業 n=2		小売業 n=15		建設・運輸業 n=12		サービス業 n=32	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
原料費や資材費など材料費	48	63.2%	9	90.0%	2	100.0%	10	66.7%	9	75.0%	16	50.0%
人件費などの労務費	27	35.5%	8	80.0%	0	0.0%	7	46.7%	2	16.7%	7	21.9%
外注費などその他の経費	29	38.2%	6	60.0%	1	50.0%	3	20.0%	6	50.0%	10	31.3%
販管費	13	17.1%	2	20.0%	0	0.0%	2	13.3%	0	0.0%	7	21.9%
増加した経費はない	8	10.5%	0	0.0%	0	0.0%	3	20.0%	1	8.3%	4	12.5%

【問6 原油価格高騰の影響について、該当する項目を1つ選択してください。】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
大きな影響がある	19	24.4%	5	50.0%	0	0.0%	6	40.0%	1	7.7%	7	21.2%
影響がある	41	52.6%	3	30.0%	2	100.0%	5	33.3%	11	84.6%	17	51.5%
特に影響はない	18	23.1%	2	20.0%	0	0.0%	4	26.7%	1	7.7%	9	27.3%
合計	78	100.0%	10	100.0%	2	100.0%	15	100.0%	13	100.0%	33	100.0%

【問7 該当する項目を選択してください。（複数回答可）】

	全体 n=55		製造業 n=7		卸売業 n=2		小売業 n=11		建設・運輸業 n=12		サービス業 n=21	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
燃料費の増加	31	56.4%	4	57.1%	1	50.0%	7	63.6%	4	33.3%	14	66.7%
原材料費の増加	38	69.1%	6	85.7%	2	100.0%	8	72.7%	9	75.0%	12	57.1%
運送費の増加	19	34.5%	5	71.4%	2	100.0%	6	54.5%	3	25.0%	2	9.5%
光熱費の増加	26	47.3%	6	85.7%	1	50.0%	6	54.5%	1	8.3%	10	47.6%
その他	1	1.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.8%

【問8 原油価格高騰を販売（サービス）価格に転嫁できていますか。】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
転嫁できている	13	19.7%	5	55.6%	1	50.0%	2	14.3%	3	25.0%	1	3.8%
転嫁できていない	49	74.2%	4	44.4%	1	50.0%	11	78.6%	7	58.3%	24	92.3%
その他	4	6.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%	2	16.7%	1	3.8%
合計	66	100.0%	9	100.0%	2	100.0%	14	100.0%	12	100.0%	26	100.0%

【問9 今後も原油価格の高騰が続いた場合、どのような対応をお考えですか。又は既に実施していますか。】

	全体 n=67		製造業 n=8		卸売業 n=2		小売業 n=14		建設・運輸業 n=12		サービス業 n=28	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
経費の削減	24	35.8%	1	12.5%	1	50.0%	4	28.6%	4	33.3%	13	46.4%
価格への転嫁対策	40	59.7%	7	87.5%	1	50.0%	10	71.4%	8	66.7%	11	39.3%
仕入先（外注先含む）との値下げ交渉	7	10.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%	3	25.0%	3	10.7%
代替品の検討	8	11.9%	1	12.5%	0	0.0%	3	21.4%	2	16.7%	1	3.6%
日本政策金融公庫からの資金調達	5	7.5%	1	12.5%	0	0.0%	2	14.3%	2	16.7%	0	0.0%
民間金融機関からの資金調達	7	10.4%	1	12.5%	0	0.0%	2	14.3%	2	16.7%	2	7.1%
特に対応は検討していない	10	14.9%	1	12.5%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	8	28.6%
その他	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	8.3%	0	0.0%

【問10 現在の経営上の課題について、該当する項目を1つ選択してください。】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
売上の減少	19	32.8%	3	50.0%	1	50.0%	4	30.8%	2	22.2%	9	34.6%
利益の低下	10	17.2%	0	0.0%	1	50.0%	3	23.1%	2	22.2%	4	15.4%
人材不足	16	27.6%	2	33.3%	0	0.0%	4	30.8%	5	55.6%	3	11.5%
資金繰り	9	15.5%	1	16.7%	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%	7	26.9%
その他	4	6.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%	3	11.5%
合計	58	100.0%	6	100.0%	2	100.0%	13	100.0%	9	100.0%	26	100.0%

【問11 円安の影響について、該当する項目を1つ選択してください。】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
メリットの方が大きい	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
デメリットの方が大きい	29	39.2%	4	44.4%	2	100.0%	10	62.5%	3	23.1%	9	29.0%
メリットもデメリットもない	24	32.4%	2	22.2%	0	0.0%	2	12.5%	4	30.8%	14	45.2%
分からない	20	27.0%	3	33.3%	0	0.0%	4	25.0%	5	38.5%	8	25.8%
その他	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%
合計	74	100.0%	9	100.0%	2	100.0%	16	100.0%	13	100.0%	31	100.0%

【問12 円安の影響の具体的な内容について、該当する項目を選択してください。（複数回答可）】

	全体 n=28		製造業 n=3		卸売業 n=2		小売業 n=10		建設・運輸業 n=3		サービス業 n=9	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
原材料、部品、商品等の仕入れ価格の上昇に伴う負担増	22	78.6%	3	100.0%	2	100.0%	8	80.0%	2	66.7%	6	66.7%
燃料、エネルギー価格の上昇に伴う負担増	14	50.0%	1	33.3%	0	0.0%	5	50.0%	2	66.7%	5	55.6%
仕入コスト上昇分を販売・受注価格へ転嫁できず収益が悪化	9	32.1%	1	33.3%	1	50.0%	4	40.0%	1	33.3%	2	22.2%
仕入コスト上昇分を価格に転嫁したことによる売上・受注額の減少	2	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	10.0%	0	0.0%	1	11.1%
輸入品（食料品や日用品など）の値上げに伴う消費者の節約志向の強まり	1	3.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	10.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	1	3.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	11.1%

【問13 円安に伴う対応状況について、該当する項目を1つ選択してください。】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
既に対応策を取っている	2	3.2%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.8%
今後対応策を取る予定	18	28.6%	1	12.5%	0	0.0%	6	42.9%	3	30.0%	7	26.9%
取れる対応策がない	14	22.2%	2	25.0%	2	100.0%	3	21.4%	1	10.0%	6	23.1%
特に対応策は考えていない	29	46.0%	4	50.0%	0	0.0%	5	35.7%	6	60.0%	12	46.2%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	63	100.0%	8	100.0%	2	100.0%	14	100.0%	10	100.0%	26	100.0%

【問14 具体的な対応策について、該当する項目を選択してください。（複数回答可）】

	全体 n=17		製造業 n=2		卸売業 n=0		小売業 n=4		建設・運輸業 n=3		サービス業 n=8	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
販売価格への転嫁	10	58.8%	1	50.0%	0	0.0%	4	100.0%	1	33.3%	4	50.0%
製品・サービスの差別化による付加価値の向上	9	52.9%	1	50.0%	0	0.0%	3	75.0%	0	0.0%	5	62.5%
仕入先・仕入方法の見直し	4	23.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	1	12.5%
コストの削減	5	29.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	1	33.3%	3	37.5%
生産性の向上	6	35.3%	0	0.0%	0	0.0%	3	75.0%	0	0.0%	3	37.5%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

【問15 人手不足について、該当する項目を1つ選択してください。】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
不足している	41	56.2%	5	55.6%	0	0.0%	11	68.8%	8	66.7%	13	43.3%
過不足はない	31	42.5%	4	44.4%	1	100.0%	4	25.0%	4	33.3%	17	56.7%
過剰である	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.3%	0	0.0%	0	0.0%
合計	73	100.0%	9	100.0%	1	100.0%	16	100.0%	12	100.0%	30	100.0%

【問16 問15で「不足している」に回答した方は、該当する項目を1つ選択してください。】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
非常に深刻（事業運営に深刻な影響があり、廃業のおそれがある）	3	7.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	12.5%	1	7.7%
深刻（事業運営に影響があり、今後の事業継続に支障が出るおそれがある）	24	58.5%	5	100.0%	0	0.0%	7	63.6%	6	75.0%	4	30.8%
それほど深刻ではない（事業運営に特段支障はない）	14	34.1%	0	0.0%	0	0.0%	4	36.4%	1	12.5%	8	61.5%
合計	41	100.0%	5	100.0%	0	0.0%	11	100.0%	8	100.0%	13	100.0%

【問17 人手不足への対策について、該当する項目を選択してください。（複数回答可）】

	全体 n=58		製造業 n=8		卸売業 n=0		小売業 n=15		建設・運輸業 n=9		サービス業 n=22	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
採用活動の強化（非正規含む）	18	31.0%	6	75.0%	0	0.0%	2	13.3%	3	33.3%	6	27.3%
事業のスリム化、無駄の排除、外注の活用	13	22.4%	2	25.0%	0	0.0%	4	26.7%	3	33.3%	4	18.2%
女性・シニア・外国人材など多様な人材の活用	8	13.8%	2	25.0%	0	0.0%	3	20.0%	1	11.1%	2	9.1%
従業員のスキルアップ	10	17.2%	2	25.0%	0	0.0%	1	6.7%	3	33.3%	3	13.6%
デジタル・機械・ロボットの活用	5	8.6%	1	12.5%	0	0.0%	2	13.3%	1	11.1%	1	4.5%
労働時間・残業時間の増加	1	1.7%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
テレワーク、副業・兼業などの導入	3	5.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%	2	9.1%
品質・サービスの見直し	9	15.5%	2	25.0%	0	0.0%	1	6.7%	2	22.2%	3	13.6%
特に対策をしていない	22	37.9%	0	0.0%	0	0.0%	8	53.3%	2	22.2%	10	45.5%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

【問18 最低賃金の引上げに伴う対応状況について、該当する項目を1つ選択してください。】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
最低賃金を下回ったため、賃金を上げた	19	38.0%	3	37.5%	0	0.0%	4	30.8%	2	28.6%	9	47.4%
最低賃金を上回っていたが、賃金を上げた	16	32.0%	5	62.5%	0	0.0%	4	30.8%	3	42.9%	2	10.5%
最低賃金を上回っていたので、賃金の引上げは行っていない	15	30.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	38.5%	2	28.6%	8	42.1%
合計	50	100.0%	8	100.0%	0	0.0%	13	100.0%	7	100.0%	19	100.0%

【問19 賃金を引き上げた従業員の雇用形態について該当する項目を選択してください。（複数回答可）】

	全体 n=17		製造業 n=3		卸売業 n=0		小売業 n=4		建設・運輸業 n=2		サービス業 n=7	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
パートタイム労働者	10	58.8%	3	100.0%	0	0.0%	3	75.0%	0	0.0%	3	42.9%
正社員	4	23.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	2	100.0%	1	14.3%
フルタイム・有期契約労働者	2	11.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	28.6%
その他	1	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%

【問20 現在の最低賃金の負担感について、該当する項目を1つ選択してください。】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
大きな負担になっている	11	18.6%	4	44.4%	0	0.0%	2	15.4%	1	9.1%	3	14.3%
多少負担になっている	20	33.9%	4	44.4%	0	0.0%	7	53.8%	4	36.4%	5	23.8%
負担になっていない	14	23.7%	1	11.1%	0	0.0%	2	15.4%	3	27.3%	6	28.6%
分からない	14	23.7%	0	0.0%	1	100.0%	2	15.4%	3	27.3%	7	33.3%
合計	59	100.0%	9	100.0%	1	100.0%	13	100.0%	11	100.0%	21	100.0%

【問21 最低賃金引上げにともなう人件費の増加への具体的な対応について、該当する項目を1つ選択してください。】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
製品・サービス価格への転嫁	12	25.5%	5	62.5%	0	0.0%	1	11.1%	0	0.0%	5	27.8%
人件費以外のコストの削減	9	19.1%	1	12.5%	0	0.0%	2	22.2%	2	28.6%	3	16.7%
残業時間・シフトの削減	4	8.5%	0	0.0%	1	100.0%	1	11.1%	1	14.3%	1	5.6%
従業員数の削減、採用の抑制	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
他の従業員の賃上げ抑制、一時金等の削減	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
具体的な対応が取れず、収益を圧迫している	1	2.1%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
特に対応は行っていない	19	40.4%	1	12.5%	0	0.0%	5	55.6%	3	42.9%	8	44.4%
その他	2	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%	1	5.6%
合計	47	100.0%	8	100.0%	1	100.0%	9	100.0%	7	100.0%	18	100.0%

【問22 課題解決に向けた取り組みの成果ついて、該当する項目を1つ選択してください。】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
どの取組も成果が出ている	5	8.2%	3	37.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	8.7%
一部の取組で成果が出ている	25	41.0%	4	50.0%	1	50.0%	6	42.9%	3	30.0%	9	39.1%
どの取組も成果が出ていない	10	16.4%	1	12.5%	0	0.0%	3	21.4%	2	20.0%	4	17.4%
わからない、何もしていない	21	34.4%	0	0.0%	1	50.0%	5	35.7%	5	50.0%	8	34.8%
合計	61	100.0%	8	100.0%	2	100.0%	14	100.0%	10	100.0%	23	100.0%

【問23 事業承継について、該当する項目を1つ選択してください。】

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
後継者は決まっており、その後継者に事業を承継する	13	18.6%	1	12.5%	0	0.0%	1	6.7%	2	16.7%	6	20.7%
後継者は決まっていないが、後継者候補はいる	6	8.6%	0	0.0%	0	0.0%	3	20.0%	3	25.0%	0	0.0%
後継者は決まっておらず、候補もいないが事業は継続したい	20	28.6%	3	37.5%	0	0.0%	3	20.0%	2	16.7%	11	37.9%
後継者がいないが、M&Aによる売却を考えている	2	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%	1	3.4%
現在の事業を継続するつもりはない	18	25.7%	3	37.5%	2	100.0%	5	33.3%	2	16.7%	6	20.7%
自分がまだ若いので、後継者を決める必要がない	11	15.7%	1	12.5%	0	0.0%	2	13.3%	3	25.0%	5	17.2%
合計	70	100.0%	8	100.0%	2	100.0%	15	100.0%	12	100.0%	29	100.0%

【問24 興味がある支援策について、該当する番号すべてを選んで○を付けて下さい。（複数回答可）】

	全体 n=67		製造業 n=9		卸売業 n=2		小売業 n=14		建設・運輸業 n=10		サービス業 n=28	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
資金繰りに関する支援・相談	26	38.8%	3	33.3%	0	0.0%	8	57.1%	5	50.0%	10	35.7%
事業所への専門家の派遣	6	9.0%	1	11.1%	0	0.0%	2	14.3%	0	0.0%	3	10.7%
経営に関する専門家の無料個別相談	16	23.9%	3	33.3%	0	0.0%	5	35.7%	4	40.0%	4	14.3%
販促に関する相談・支援	7	10.4%	1	11.1%	0	0.0%	1	7.1%	1	10.0%	4	14.3%
税務に関する相談・指導	16	23.9%	2	22.2%	1	50.0%	5	35.7%	3	30.0%	4	14.3%
経営分析・事業計画の策定に関する支援	18	26.9%	1	11.1%	0	0.0%	4	28.6%	4	40.0%	8	28.6%
融資に関する支援	15	22.4%	2	22.2%	0	0.0%	4	28.6%	4	40.0%	5	17.9%
補助金に関する情報提供や申請支援	27	40.3%	4	44.4%	1	50.0%	6	42.9%	5	50.0%	10	35.7%
海外展開支援	2	3.0%	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.6%
創業・第2創業支援	3	4.5%	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	7.1%
展示会出展に関する支援	4	6.0%	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	10.0%	2	7.1%
販路拡大に関する支援	10	14.9%	2	22.2%	0	0.0%	0	0.0%	2	20.0%	6	21.4%
いずれも興味はない	5	7.5%	2	22.2%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.6%
その他	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.6%

【問25 勉強会やセミナーについて、興味のある内容の番号を選んで○を付けてください。（複数回答可）】

	全体 n=63		製造業 n=7		卸売業 n=1		小売業 n=14		建設・運輸業 n=10		サービス業 n=28	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
事業計画の作成に関するセミナー	19	30.2%	2	28.6%	0	0.0%	5	35.7%	4	40.0%	8	28.6%
経営分析（自社の強み発見）に関するセミナー	18	28.6%	1	14.3%	0	0.0%	5	35.7%	4	40.0%	8	28.6%
販売促進・売上アップに関するセミナー	22	34.9%	0	0.0%	1	100.0%	4	28.6%	4	40.0%	13	46.4%
会計や財務に関するセミナー	15	23.8%	1	14.3%	0	0.0%	2	14.3%	4	40.0%	7	25.0%
事業承継に関するセミナー	5	7.9%	1	14.3%	0	0.0%	2	14.3%	0	0.0%	2	7.1%
IT活用に関するセミナー	12	19.0%	2	28.6%	0	0.0%	2	14.3%	2	20.0%	6	21.4%
税務に関するセミナー	15	23.8%	2	28.6%	0	0.0%	3	21.4%	2	20.0%	7	25.0%
資金繰りに関するセミナー	15	23.8%	1	14.3%	0	0.0%	4	28.6%	4	40.0%	5	17.9%
人材育成に関するセミナー	11	17.5%	1	14.3%	0	0.0%	4	28.6%	3	30.0%	1	3.6%
補助金申請に関するセミナー	19	30.2%	1	14.3%	0	0.0%	4	28.6%	1	10.0%	12	42.9%
その他	1	1.6%	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

3. アンケート用紙

FAX、メールのいずれかにてご回答をお願いいたします。

【FAX】 048-763-1127 【メールアドレス】 info@kasukabe-cci.or.jp

令和6年度 春日部市内経済動向調査アンケート票

春日部商工会議所

貴社（事業所）の概要についてご記入、もしくは該当するもの1つに○を付けて下さい。

代表者年齢	30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代以上
業種 (主たる業種1つに○を付けてください)	A. 製造業		B. 卸売業		C. 小売業	
	D. 建設業		E. 運輸業		F. 飲食サービス業	
	G. 情報通信業		H. 不動産業・生活関連サービス業			
	I. 金融業		J. 専門・技術サービス業			
	K. その他サービス業		L. その他の業種 ()			
従業員数	A. 0人		B. 1～5人		C. 6～10人	
	D. 11～15人		E. 16～20人		F. 21人以上	
	※役員は除きます。専従者、および常用パート・アルバイトを含みます。					

問1 営業年数について、該当するもの1つに○を付けて下さい。

- ①5年未満 ②5年～10年未満 ③10年～20年未満 ④20～30年未満
⑤30年～40年未満 ⑥40年～50年未満 ⑦50年以上

問2 年間売上(直前決算)について、該当するもの1つに○を付けて下さい。

- ①1,000万円未満 ②1,000万円～5,000万円未満 ③5,000万～1億円未満
④1億円～5億円未満 ⑤5億円～10億円以上

問3 3年前と前期の営業利益を比較して、該当する項目を1つ選択してください。

- ①増加した ②横ばい ③減少した

問4 3年前と前期の年間売上を比較して、該当する項目を選択してください。

- ①増加した ②横ばい ③減少した

問5 3年前の経費(コスト)よりも増加した項目について、該当する項目を選択してください。

(複数選択可)

- ①原料費や資材費など材料費 ②人件費などの労務費 ③外注費などその他の経費
④販管費 ⑤増加した経費はない

問6 原油価格高騰の影響について、該当する項目を1つ選択してください。

- ①大きな影響がある ②影響がある ③特に影響はない

- 問 7 問 6 で「大きな影響がある」又は「影響がある」と回答した方は、該当する項目を選択してください。(複数選択可)
- ①燃料費の増加 ②原材料費の増加 ③運送費の増加 ④光熱費の増加
⑤その他 ()
- 問 8 原油価格高騰を販売(サービス)価格に転嫁できていますか。
- ①転嫁できている ②転嫁できていない ③その他 ()
- 問 9 今後も原油価格の高騰が続いた場合、どのような対応をお考えですか。又は既に実施していますか。(複数選択可)
- ①経費の削減 ②価格への転嫁対策 ③仕入先(外注先含む)との値下げ交渉
④代替品の検討 ⑤日本政策金融公庫からの資金調達 ⑥民間金融機関からの資金調達
⑦特に対応は検討していない ⑧その他 ()
- 問 10 現在の経営上の課題について、該当する項目を1つ選択してください。
- ①売上の減少 ②利益の低下 ③人材不足 ④資金繰り
⑤その他 ()
- 問 11 円安の影響について、該当する項目を1つ選択してください。
- ①メリットの方が大きい ②デメリットの方が大きい ③メリットもデメリットもない
④分からない ⑤その他 ()
- 問 12 問 11 で「デメリットの方が大きい」を回答した方は、円安の影響の具体的な内容について、該当する項目を選択してください。(複数選択可)
- ①原材料、部品、商品等の仕入れ価格の上昇に伴う負担増
②燃料、エネルギー価格の上昇に伴う負担増
③仕入コスト上昇分を販売・受注価格へ転嫁できず収益が悪化
④仕入コスト上昇分を価格に転嫁したことによる売上・受注額の減少
⑤輸入品(食料品や日用品など)の値上げに伴う消費者の節約志向の強まり
⑥その他 ()
- 問 13 円安に伴う対応状況について、該当する項目を1つ選択してください。
- ①既に対応策を取っている ②今後対応策を取る予定 ③取れる対応策がない
④特に対応策は考えていない ⑤その他 ()
- 問 14 問 13 で「既に対応策は取っている」「今後対応策を取る予定」を回答した方は、具体的な対応策について、該当する項目を選択してください。(複数選択可)
- ①販売価格への転嫁 ②製品・サービスの差別化による付加価値の向上
③仕入先・仕入方法の見直し ④コストの削減 ⑤生産性の向上
⑥その他 ()

問 1 5 人手不足について、該当する項目を1つ選択してください。

- ①不足している ②過不足はない ③過剰である

問 1 6 問 1 5で「不足している」に回答した方は、該当する項目を1つ選択してください。

- ①非常に深刻（事業運営に深刻な影響があり、廃業のおそれがある）
②深刻（事業運営に影響があり、今後の事業継続に支障が出るおそれがある）
③それほど深刻ではない（事業運営に特段支障はない）

問 1 7 人手不足への対策について、該当する項目を選択してください。（複数選択可）

- ①採用活動の強化（非正規含む） ②事業のスリム化、無駄の排除、外注の活用
③女性・シニア・外国人材など多様な人材の活用 ④従業員のスキルアップ
⑤デジタル・機械・ロボットの活用 ⑥労働時間・残業時間の増加
⑦テレワーク、副業・兼業などの導入 ⑧品質・サービスの見直し
⑨特に対策をしていない ⑩その他（ ）

問 1 8 最低賃金の引上げに伴う対応状況について、該当する項目を1つ選択してください。

- ①最低賃金を下回ったため、賃金を上げた
②最低賃金を上回っていたが、賃金を上げた
③最低賃金を上回っていたので、賃金の引上げは行っていない

問 1 9 問 1 8で「最低賃金を下回ったため、賃金を引き上げた」に回答した方は、賃金を引き上げた従業員の雇用形態について該当する項目を選択してください。（複数選択可）

- ①パートタイム労働者 ②正社員
③フルタイム・有期契約労働者 ④その他（ ）

問 2 0 現在の最低賃金の負担感について、該当する項目を1つ選択してください。

- ①大きな負担になっている ②多少負担になっている
③負担になっていない ④分からない

問 2 1 最低賃金引上げにともなう人件費の増加への具体的な対応について、該当する項目を1つ選択してください。

- ①製品・サービス価格への転嫁 ②人件費以外のコストの削減
③人件費以外のコストの削減 ④残業時間・シフトの削減
⑤従業員数の削減、採用の抑制 ⑥他の従業員の賃上げ抑制、一時金等の削減
⑦具体的な対応が取れず、収益を圧迫している ⑧特に対応は行っていない
⑨その他（ ）

問 2 2 課題解決に向けた取り組みの成果について、該当する項目を1つ選択してください。

- ①どの取組も成果が出ている ②一部の取組で成果が出ている
③どの取組も成果が出ていない ④わからない、何もしていない

問 2 3 事業承継について、該当する項目を1つ選択してください。

- ①後継者は決まっており、その後継者に事業を承継する
- ②後継者は決まっていないが、後継者候補はいる
- ③後継者は決まっておらず、候補もいないが事業は継続したい
- ④後継者がいないが、M&Aによる売却を考えている
- ⑤現在の事業を継続するつもりはない ⑥自分がまだ若いので、後継者を決める必要がない

問 2 4 興味がある支援策について、該当する番号すべてを選んで○を付けて下さい。

- ①資金繰りに関する支援・相談 ②事業所への専門家の派遣
- ③経営に関する専門家の無料個別相談 ④販促に関する相談・支援
- ⑤税務に関する相談・指導 ⑥経営分析・事業計画の策定に関する支援
- ⑦融資に関する支援 ⑧補助金に関する情報提供や申請支援
- ⑨海外展開支援 ⑩創業・第2創業支援
- ⑪展示会出展に関する支援 ⑫販路拡大に関する支援 ⑬いずれも興味はない
- ⑭その他 ()

問 2 5 勉強会やセミナーについて、興味のある内容の番号を選んで○を付けてください。(複数選択可)

- ①事業計画の作成に関するセミナー ②経営分析(自社の強み発見)に関するセミナー
- ③販売促進・売上アップに関するセミナー ④会計や財務に関するセミナー
- ⑤事業承継に関するセミナー ⑥IT活用に関するセミナー ⑦税務に関するセミナー
- ⑧資金繰りに関するセミナー ⑨人材育成に関するセミナー
- ⑩補助金申請に関するセミナー ⑪その他 ()

問 2 6 その他、商工会議所にご要望等があればご自由にご記入ください。

[]

ご協力ありがとうございました。

